

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月28日

【事業年度】 第47期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 株式会社セゾン情報システムズ

【英訳名】 SAISON INFORMATION SYSTEMS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 内田 和弘

【本店の所在の場所】 東京都豊島区東池袋三丁目1番1号

【電話番号】 03(3988)1846

【事務連絡者氏名】 取締役財務経理部担当 土橋 眞吾

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区東池袋三丁目1番1号

【電話番号】 03(3988)1846

【事務連絡者氏名】 取締役財務経理部担当 土橋 眞吾

【縦覧に供する場所】 株式会社セゾン情報システムズ 関西事業所
(大阪市西区江戸堀一丁目5番16号)

株式会社セゾン情報システムズ 名古屋営業所
(名古屋市中村区名駅南二丁目14番19号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	32,604,403	29,290,276	32,500,617	30,485,286	29,792,791
経常利益又は経常損失 () (千円)	3,450,950	2,736,829	3,350,118	4,081,986	2,569,660
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (千円)	1,743,669	1,674,834	1,863,829	4,707,716	6,094,611
包括利益 (千円)	1,754,205	1,713,520	1,915,971	4,596,694	6,303,748
純資産額 (千円)	14,961,528	16,160,344	16,582,373	11,299,278	4,971,928
総資産額 (千円)	26,506,919	25,066,560	26,595,919	25,638,930	23,312,351
1株当たり純資産額 (円)	923.56	994.34	1,022.58	696.70	306.91
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 () (円)	107.64	103.39	115.05	290.60	376.22
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	56.4	64.3	62.3	44.0	21.3
自己資本利益率 (%)	12.0	10.8	11.5	33.9	75.0
株価収益率 (倍)	11.1	10.8	10.0	4.2	2.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,280,114	4,728,283	4,335,376	2,216,130	452,078
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,154,083	1,585,580	1,256,719	3,149,889	3,625,989
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,152,607	1,001,574	1,022,964	989,764	1,022,009
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	5,351,339	7,489,313	9,550,372	7,634,744	5,456,802
従業員数 (名)	1,116	1,223	1,258	1,273	1,172

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第43期、第44期及び第45期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第46期、第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第46期より売上計上基準を変更し、第45期の関連する主要な経営指標等について遡及処理後の数値を記載しております。

5 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失()」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	31,337,269	27,851,729	30,077,025	27,755,973	26,863,429
経常利益又は経常損失 (千円)	3,253,110	2,574,824	3,076,042	4,474,993	2,088,402
当期純利益又は当期純損失 (千円)	1,612,662	1,586,795	1,776,601	4,909,517	6,347,344
資本金 (千円)	1,367,687	1,367,687	1,367,687	1,367,687	1,367,687
発行済株式総数 (千株)	16,200	16,200	16,200	16,200	16,200
純資産額 (千円)	14,249,041	15,301,942	16,254,256	10,758,583	4,226,252
総資産額 (千円)	26,197,215	24,480,916	26,299,377	25,493,817	23,183,702
1株当たり純資産額 (円)	879.58	944.58	1,003.36	664.12	260.88
1株当たり配当額 (円)	35.00	35.00	35.00	10.00	0.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(10.00)	(10.00)	(10.00)	(10.00)	(0.00)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額 (円)	99.55	97.95	109.67	303.06	391.82
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	54.4	62.5	61.8	42.2	18.2
自己資本利益率 (%)	11.7	10.7	11.4	36.5	84.7
株価収益率 (倍)	12.0	11.4	10.5	4.0	2.5
配当性向 (%)	35.2	35.7	31.9		
従業員数 (名)	751	769	773	774	654

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第43期、第44期及び第45期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 第46期、47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 第46期より売上計上基準を変更し、第45期の関連する主要な経営指標等について遡及処理後の数値を記載しております。

2 【沿革】

年月	事業内容
昭和45年9月	西武流通グループの情報処理機能の統合と新しい情報サービス業の創造を目的として、東京都豊島区南池袋に資本金5千万円をもって株式会社西武情報センターを設立。情報処理サービス事業、ソフトウェア開発事業を開始。
昭和48年7月	大阪市南区(現在は大阪市西区)に大阪営業所(現関西事業所)を開設し、関西地域における情報処理サービス事業を開始。
昭和56年3月	信販業務システムを中心とする情報サービス拡大強化のため、株式会社緑屋計算センターを吸収合併。
昭和59年5月	本社を東京都豊島区東池袋のコンピュータ専用ビルに移転し、総合情報サービス企業としての基盤を整備。
昭和60年4月	電気通信事業法に基づく一般第二種電気通信事業(現電気通信事業)を開始。
平成4年4月	株式会社セゾン情報システムズに商号変更。
平成5年1月	通信ミドルウェア「HULFT」の提供を開始し、現在のパッケージ販売事業の源となる。
平成5年11月	当社株式を店頭売買有価証券として日本証券業協会に登録。
平成7年3月	特定システムオペレーション企業として通商産業省(現経済産業省)から認定。
平成7年10月	東京都から電気通信工事業、電気工事業の許可取得。
平成9年3月	受託ソフトウェア開発においてISO9001を認証取得。以後、認証範囲を拡大。
平成10年3月	メール運用サービス会社、株式会社三協サービス(株式会社流通情報ソリューションズ(平成17年4月に当社と合併))を取得。
平成10年4月	給与業務アウトソーシングサービス「Bulas」提供開始。
平成11年4月	情報処理オペレーションサービス会社、株式会社ファシリティエキスパートサービス(現株式会社フェス)を設立。
平成11年12月	財団法人日本情報処理開発協会(現一般財団法人日本情報経済社会推進協会)からプライバシーマーク付与認定を取得。
平成12年4月	名古屋市中村区に名古屋営業所を、福岡市博多区に九州営業所(現九州サテライトオフィス)を開設。
平成13年6月	東京都豊島区東池袋にサンシャイン事業所を開設。
平成14年2月	株式会社インテリジェントウェイブと資本提携を含めた業務提携を締結。
平成15年3月	財団法人日本品質保証機構(現一般財団法人日本品質保証機構)から情報セキュリティ管理の認証基準ISMS(情報セキュリティマネジメントシステム)適合性評価制度の認証を取得(システムサービスセンター)。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年4月	人材派遣会社、株式会社HRプロデュース(現株式会社フェス)を設立。 株式会社流通情報ソリューションズを吸収合併。
平成17年7月	本店所在地を東京都豊島区池袋から東京都豊島区東池袋(現本社・サンシャイン事業所)に変更。
平成17年11月	世存信息技术(上海)有限公司を設立。
平成21年1月	株式会社ユニックスと資本提携を含めた業務提携を締結。
平成21年2月	東京都江東区に深川センターを設置し、ITアウトソーシングへの需要増加に対応。
平成22年4月	クラウド型ホスティングサービス「SAISOS」提供開始。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場。
平成22年7月	セキュアWebデータ連携ミドルウェア「HULFTクラウド」提供開始。
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
平成24年10月	株式会社フェスは株式会社HRプロデュースを吸収合併。
平成25年3月	データ連携ソリューション強化のため、株式会社アプレッソの株式を取得。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場。
平成26年12月	クラウド&グローバル時代に求められる多様な連携ニーズに対応した「HULFT8」提供開始。
平成27年4月	HULFT事業のASEAN地域への本格展開を目的に設立したHULFT Pte. Ltd.の営業を開始。
平成28年2月	BPO事業を会社分割(新設分割)により新設会社に継承し、当該新設会社の全株式を㈱ビジネスブレイン太田昭和(本社:東京都港区)に譲渡。
平成28年4月	「HULFT」を北米地域に展開するためのグローバル拠点として、アメリカ合衆国にHULFT, Inc.を設立。

3 【事業の内容】

当社グループは、(株)セゾン情報システムズ(当社)と子会社4社(連結子会社3社、非連結子会社1社)の計5社により構成されており、事業内容と事業の系統図は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、業界・業種を問わないシステムインテグレーション及びクラウドソリューションの拡大を図るために組織変更を行っております。これに伴い、従来の「金融システム事業」のうちクレジットビジネスを対象とした事業を「カードシステム事業」に名称変更し、その他の法人向けのシステム化事業と「流通サービスシステム事業」を統合のうえ、報告セグメントを「エンタープライズ・ソリューション事業」に変更しております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

カードシステム事業

クレジット業界向けにシステムの開発及び運用を行っております。
(主な関係会社) 当社

エンタープライズ・ソリューション事業

金融・流通・サービス業界向けにシステムの開発及び運用を行っております。
(主な関係会社) 当社

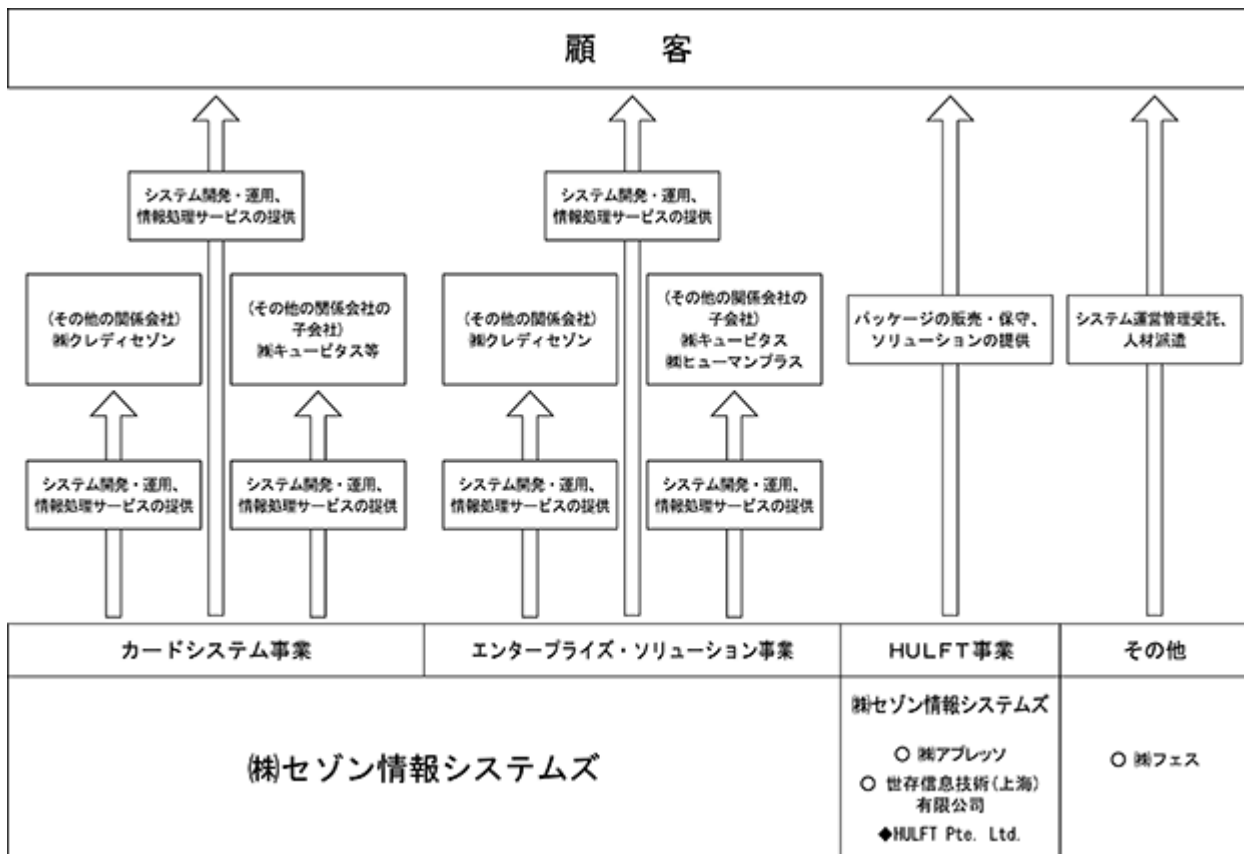
HULFT事業

通信ミドルウェア「HULFT」等のパッケージソフトウェアの販売・保守及びソリューション等の提供を行っております。

(主な関係会社) 当社、世存信息技術(上海)有限公司、(株)アプレzzo、HULFT Pte. Ltd.

その他

システム運営管理受託・人材派遣等を行っております。
(主な関係会社) (株)フェス



- 1 印は、連結子会社
- 2 印は、持分法を適用している非連結子会社
- 3 BPO事業は平成28年2月1日付で会社分割を行い、その承継会社の全株式を当社グループ外に譲渡しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱フェス (注) 1	東京都豊島区	60百万円	システム 運営受託	100		情報処理オペレーショ ンを業務委託しており ます。 役員の兼任 1 名
世存信息技术(上海) 有限公司	中国上海	100百万円	システム 受託開発 パッケージ の販売	100		HULFT 等のパッ ッケージソフトウェアの 開発を業務委託してお ります。 役員の兼任 2 名
㈱アプレッソ (注) 1	東京都文京区	267百万円	パッケージ ソフトウェアの開発・ 販売	100		HULFT 製品と連携 したパッケージソフト ウェアの提供を受けて おります。 役員の兼任 3 名
(持分法適用非連結子 会社) HULFT PTE. LTD.	シンガポール	100万 シンガポ ールドル	マーケティ ング業務受 託	100		ASEAN 地域での H ULFT 等のパッケー ジソフトウェアのマー ケティング業務を委託 しております。 役員の兼任 2 名
(その他の関係会社) ㈱クレディセゾン (注) 2	東京都豊島区	75,929百万円	総合信販業		46.84	情報処理サービスの提 供等を行っております。

(注) 1 特定子会社であります。
2 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
カードシステム事業	106
エンタープライズ・ソリューション事業	203
HULFT事業	264
その他	413
全社	186
合計	1,172

- (注) 1 従業員数は当社グループの就業人員であります。
 2 全社は、管理部門の従業員86名及びデータセンター運営等の従業員100名であります。
 3 従業員数から、当社グループから他社への出向20名を除いています。
 4 従業員数には、嘱託・契約社員を含めております。
 5 従業員数が前連結会計年度末に比べ減少しておりますが、その主な理由は、平成28年2月1日付で当社のBPO事業を会社分割のうえ、その承継会社の全株式を当社グループ外に譲渡したことにより、同事業に属する従業員が減少したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
654	41.8	12.7	6,682,194

セグメントの名称	従業員数(名)
カードシステム事業	106
エンタープライズ・ソリューション事業	203
HULFT事業	159
全社	186
合計	654

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 全社は、管理部門の従業員86名及びデータセンター運営等の従業員100名であります。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4 従業員数から、当社から他社への出向37名を除いています。
 5 従業員数には、嘱託・契約社員を含めております。
 6 従業員数が前事業年度末に比べ減少しておりますが、その主な理由は、平成28年2月1日付で当社のBPO事業を会社分割のうえ、その承継会社の全株式を当社グループ外に譲渡したことにより、同事業に属する従業員が減少したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

- ・ 組合員 セゾン情報システムズ労働組合
- ・ 組合員数 428名(平成28年3月31日現在)
- ・ 所属上部団体 電機連合
- ・ 労使関係 当社はセゾン情報システムズ労働組合結成以来、紛争及び争議行為もなく、労使協調のもと毎月情報交換及び案件を検討しており、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業業績や設備投資を背景に緩やかな回復傾向にありましたが、年度後半からの急速な円高・株安等金融市場に対する不安感、個人消費の伸び悩み、新興国を中心とした世界的な景気減速懸念等により先行き不透明な状況となりました。

当社グループが属する情報サービス業界は、セキュリティ対策、ビッグデータ活用に加え、IT技術のイノベーションによる「IoT (Internet of Things)」、「FinTech」等が新たな社会基盤として活用され始め、今後の成長が期待されつつあります。また、企業向けシステム開発についても企業の堅調な投資意欲を背景に従来型のシステム開発が順調に推移するとともに、「所有から利用へ」の顧客ニーズの変化のなか「クラウド」に代表されるサービス型ビジネスへの転換が進んでおり、業界全体は緩やかな成長基調で推移いたしました。一方、このような状況のもと優秀な技術者の不足及び高コスト化等、重要な事業リソース上の課題も顕在化しており、最新テクノロジーやITイノベーションに対応できる優秀な技術者の育成及び確保が重要な課題となっております。

このような経営環境のもと、当社グループは、主に基幹系業務に係るシステム開発、データセンターを活用したシステム運用及び維持保守、「HULFT (ハルフト)」を中心としたパッケージ製品の販売及びサポートサービス等を積極的に展開し、各事業間のシナジーを高め、既存顧客との取引拡大、新規顧客獲得に努めてまいりました。また、パッケージ製品の製品ラインナップ強化及びA S E A Nを中心としたグローバル展開を推進するとともに、将来の事業拡大に向けた製品及び技術の研究開発及び人材育成に積極的に取り組み、事業基盤の拡大を図ってまいりました。

当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高は29,792百万円（前連結会計年度比2.3%減）となりました。利益面においては、一部事業において不採算案件の発生やプロジェクトの開発中止等により一時的な損失が発生したものの、パッケージ製品の販売等を実施しているHULFT事業が堅調に推移したこと及び前連結会計年度に原価計上した大型システム開発に係る製品保証対応費用が減少したこと等により、営業利益は2,654百万円（前連結会計年度は4,123百万円の営業損失）、経常利益は2,569百万円（同4,081百万円の経常損失）となりました。また、大型システム開発案件の開発遅延に係る顧客との条件付和解に伴う6,646百万円の損害賠償引当金繰入額及び事業用資産に係る1,254百万円の減損損失を計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純損失は6,094百万円（同4,707百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

当連結会計年度におけるセグメント別の業績は次のとおりであります。以下、セグメント間取引については相殺消去しておりません。

なお、当連結会計年度より、業界・業種を問わないシステムインテグレーション及びクラウドソリューションの拡大を図るために組織変更を行っております。これに伴い、従来の「金融システム事業」のうちクレジットビジネスを対象とした事業を「カードシステム事業」に名称変更し、その他の法人向けのシステム化事業と「流通サービスシステム事業」を統合のうえ、報告セグメントを「エンタープライズ・ソリューション事業」に変更しております。前連結会計年度との比較分析は、変更後の区分によって行っております。

(カードシステム事業)

売上面においては、既存顧客向けのネットワーク間処理、帳票出力運用処理等の情報処理サービスが堅調に推移したものの、製品保証対応により既存顧客向けのシステム開発が減少したこと等により、当連結会計年度のカードシステム事業の売上高は9,171百万円（前連結会計年度比0.1%増）となりました。

利益面においては、前連結会計年度に原価計上した大型システム開発に係る製品保証対応費用が減少したこと等により、当連結会計年度の営業利益は1,281百万円（前連結会計年度は7,302百万円の営業損失）となりました。

(エンタープライズ・ソリューション事業)

売上面においては、既存顧客向けの情報処理サービス及びシステム開発が減少したこと等により、当連結会計年度のエンタープライズ・ソリューション事業の売上高は9,920百万円（前連結会計年度比6.3%減）となりました。

利益面においては、事業基盤拡大の一環として取組んだ新規分野に係るシステム開発における不採算案件の発生及び一部プロジェクトの開発中止に係る損失計上等により、当連結会計年度の営業損失は383百万円（前連結会計年度は708百万円の営業利益）となりました。また、前述のシステム開発に係る不採算案件の発生及び一部プロジェクトの開発中止に伴い、当連結会計年度において769百万円の減損損失を計上しております。

(BPO事業)

当該事業については、平成28年2月1日付で会社分割及び株式譲渡を行ったため、当連結会計年度における業績は株式譲渡時点までの10ヶ月間の実績となっております。

当連結会計年度のBPO事業の売上高は1,205百万円（前連結会計年度比39.6%減）、営業損失は1,253百万円（前連結会計年度は517百万円の営業損失）となりました。また、システム開発に係る不採算案件の発生に伴い、当連結会計年度において486百万円の減損損失を計上しております。

(HULFT事業)

通信ミドルウェアのデファクトスタンダードである当社の主力製品「HULFT」の累計出荷本数は、前連結会計年度末から約8,800本増加し約181,800本となり、導入社数は前連結会計年度末から約300社増加し8,400社を超えました。

売上面においては、前連結会計年度に販売を開始した「HULFT8」が順調に出荷本数を伸ばし、サポートサービスを含め堅調に推移するとともに、HULFTファミリー製品及び連結子会社である(株)アプレッソの製品「DataSpider」も堅調に推移いたしました。また、当社及び当該事業に属する連結子会社2社（(株)アプレッソ・世存信息技术（上海）有限公司）相互間のシナジーにより当該連結子会社の事業基盤が拡大したこと等により、当連結会計年度のHULFT事業の売上高は7,261百万円（前連結会計年度比3.5%増）となりました。

利益面においては、利益率の高いライセンス販売及びサポートサービスが堅調に推移したものの、更なる事業拡大を狙い、次世代製品の研究開発、グローバルな事業展開の推進及びブランド力強化に向けたマーケティング活動に注力したこと等により販売費及び一般管理費が増加し、当連結会計年度の営業利益は2,760百万円（同4.0%減）となりました。

(その他)

その他には(株)フェス等を分類しており、売上面においては、医療機関向けシステム運営管理受託及びITサービスマネジメントの標準である「ITIL」関連事業が増加したこと等により、当連結会計年度のその他の売上高は3,245百万円（同10.9%増）となりました。

利益面においては、売上高の増加及び収益性の向上等により、当連結会計年度の営業利益は387百万円（同37.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より2,177百万円減少し、5,456百万円となりました。各キャッシュ・フローの増減状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、452百万円（前連結会計年度比79.6%減）となりました。

主な減少要因は、税金等調整前当期純損失5,395百万円を計上したこと、製品保証対応の進捗により製品保証引当金4,698百万円を取崩したこと等によるものであります。また、主な増加要因は、損害賠償引当金6,646百万円を計上したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、3,625百万円（同15.1%増）となりました。

主な増加要因は、有価証券900百万円が償還になったこと等によるものであります。また、主な減少要因は、S A I S O S 関連の設備投資等により、サーバー・通信機器及びソフトウェア等に4,262百万円を支出したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、1,022百万円（前連結会計年度は989百万円の支出）となりました。

主な増加要因は、セール・アンド・割賦バックにより2,424百万円の収入があったこと等によるものであります。また、主な減少要因は、セール・アンド・割賦バックの返済により1,008百万円を支出したこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。また、BPO事業については、平成28年2月1日付で会社分割及び株式譲渡を行ったため、当連結会計年度における数値は株式譲渡時点までの10ヶ月間の実績となっております。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	増減	
	生産高(千円)	生産高(千円)	生産高(千円)	増減率(%)
カードシステム事業	9,136,172	9,246,165	109,992	1.2
エンタープライズ・ソリューション事業	10,667,638	9,959,520	708,118	6.6
BPO事業	1,989,851	1,188,408	801,442	40.3
HULFT事業	7,013,343	7,261,282	247,938	3.5
その他	2,925,592	3,788,976	863,383	29.5
合計	31,732,599	31,444,353	288,245	0.9

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去していません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		増減	
	受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)
カードシステム事業	8,528,134	1,102,100	9,510,041	1,440,376	981,906	338,275
エンタープライズ・ソリューション事業	9,409,649	8,117,965	12,858,889	11,056,724	3,449,240	2,938,758
BPO事業	1,744,340	999,770	205,983		1,538,356	999,770
HULFT事業	7,271,899	2,945,962	7,383,498	3,067,769	111,599	121,806
その他	3,223,408	1,593,064	3,290,053	1,637,487	66,644	44,422
合計	30,177,432	14,758,863	33,248,467	17,202,356	3,071,034	2,443,493

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去していません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	増減	
	販売高(千円)	販売高(千円)	販売高(千円)	増減率(%)
カードシステム事業	9,165,732	9,171,765	6,033	0.1
エンタープライズ・ソリューション事業	10,584,585	9,920,131	664,453	6.3
BPO事業	1,997,046	1,205,754	791,291	39.6
HULFT事業	7,012,993	7,261,692	248,698	3.5
その他	2,925,592	3,245,630	320,037	10.9
合計	31,685,949	30,804,974	880,975	2.8

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しておりません。また、セグメント間の振替高を含めて表示しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)クレディセゾン	9,299,965	30.5	10,267,453	34.5
(株)キュービタス	3,115,556	10.2		

(注) 当連結会計年度の(株)キュービタスについては、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

経営資源としての「ヒト、モノ、カネ」に新たに「IT・情報」が加わり、ネットワーク通信環境の飛躍的な向上、ソフトウェアの仮想化、スマートデバイスの普及等により、企業活動と人々の暮らしは効率化、低コスト化を実現しつつあり、あらゆるものが「所有するもの」から「利用するもの」へと、そのあり方を大きく変化させております。

また、今後は益々非連続な変化が続く激しい時代になることが予測されております。すなわち、グローバル競争の加速、国内市場の飽和感、業界構造の変化、お客様ニーズの多様化といった「ビジネス環境変化」及びモバイル、クラウド、ビッグデータ、IoTといった「テクノロジーの進化」等により、新規事業創出、ビジネスモデル転換、新しいお客様価値創出、既存事業の差別化、異業種間連携の実現といった事業イノベーションが加速する時代が到来しつつあります。そして、あらゆる企業がビジネス環境の変化や各種イノベーションに対し、IT展開の俊敏性、柔軟性を担保するため、ITインフラ、アプリケーション及びファイルデータ基盤をプラットフォーム化する必要があります。

このような経営環境のもと当社グループは、カードビジネス、流通小売業を中心とする多くのお客様のITシステム開発及び運用に携わるとともに、マネジメントファイルシステム「HULFT」製品群の提供及びグローバル展開を通じて、お客様のビジネス基盤及び社会基盤をITシステムの側面から支援してまいりました。

一方で、ITシステムの開発においては、技術力・開発力不足及びミドルマネジメント力の脆弱性が顕在化し、その結果、巨額の損害賠償費用や減損損失等が発生し、ITベンダーとしての信用を大きく毀損させることになりました。このような状況を受け、当社グループは、平成31年3月期を最終年度とする新たな中期経営計画を策定し、財務基盤の強化とともに毀損した信用の回復に努め、更なる事業の成長を目指してまいります。

この中期経営計画実現のための、主な戦略及び施策は以下のとおりです。

重点顧客マーケットビジネスへのフォーカス

カードシステム事業においては最重要顧客における顧客内でのITシェアの拡大、流通・ITソリューション事業においては「繋ぎ・連携・ビッグデータ」に関連する独自ソリューションの提供、及び新設した「テクノロジーセンター」（「テクノロジー」と「イノベーション」の造語）と各事業のコラボレーションによる新規ビジネスの発掘に取り組んでまいります。

HULFT事業の成長加速

HULFT及びHULFTファミリー製品等、魅力的な製品・サービスを継続的に提供するとともに、HULFTブランドの価値向上及び国内の潜在マーケットの開拓に取り組んでまいります。

また、事業のグローバル化を一層推進し、海外マーケットの開拓に取り組んでまいります。

技術戦略の明確化と開発力強化

全社的な技術統括・品質管理を行うテクノロジーセンターをCTO（最高技術責任者）直轄の組織として新設し、技術戦略の浸透、開発力、技術力向上、製品サービスの品質向上に取り組むとともに、先端テクノロジー（「IoT」「FinTech」等）の研究開発・活用を推進してまいります。

財務基盤の整備・強化

システム開発等の事業投資の判断に関する基準を明確化し、キャッシュフロー重視の経営に転換するとともに、各事業の更なる成長のための柔軟かつ安定的な資金調達実現を通じて、事業基盤の強化に取り組んでまいります。

業務プロセスやコスト構造の最適化

BPR（ビジネスプロセス・リエンジニアリング）の推進を通じて社内プロセスや組織機能等の見直しを実施するとともに、当該見直しによるIT基盤の刷新、データセンターの最適化等、適正なコスト構造への転換を図ってまいります。

その他

コーポレートブランドの訴求、ロールモデル人材の育成、各種社内制度見直し、社内コミュニケーションの活性化等を実施し組織風土、企業ブランドの刷新に取り組んでまいります。

また、事業ポートフォリオの再整備、アライアンス強化を通じて長期的な成長を実現し、継続的にROE 15%を達成できる事業基盤の確立に努めてまいります。

なお、平成22年12月27日開催の取締役会にて、当社は、財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

（株式会社の支配に関する基本方針）

一 基本方針の内容の概要

当社取締役会は、当社株式の大規模買付行為を受け入れるか否かの判断は、最終的には当社株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると考えております。また、当社は、当社株式について大規模買付行為がなされる場合、これが当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、大規模買付行為の中には、その目的等から企業価値ひいては株主共同の利益に対して明白な侵害をもたらすもの、株主の皆様に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が大規模買付行為の内容等を検討し、代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、大規模買付者の提示した条件よりも有利な条件を引き出すために大規模買付者との交渉を必要とするもの等、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

したがって、当社取締役会は、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大規模買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定に重大な影響を与える者として不適切であると考えております。そこで、当社は、こうした不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定に重大な悪影響が生じることを防止し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する大規模買付行為を抑止するとともに、大規模買付行為が行われる際に、当社取締役会が株主の皆様に代替案を提案したり、あるいは株主の皆様がかかる大規模買付行為に応じるべきか否かを判断するために必要な情報や時間を確保したりすること、株主の皆様のために交渉を行うこと等が必要であると考えております。

二 基本方針の実現に資する特別な取組みの内容の概要

当社が属する情報サービス業界は、政府の成長戦略に「IoT推進」、「ビッグデータ活用」等のIT技術の積極的な活用が織り込まれ、セキュリティ対策、ビッグデータ活用、マイナンバー制度の導入、Fintech等、新たな需要が期待されるとともに、企業のシステム開発投資が堅調に推移することにより、業界全体は緩やかながらも成長基調にあります。

当社は、これまで平成18年3月期より3年毎の中期経営計画を策定し、様々な施策を講じた結果、全社の売上拡大や事業基盤の拡充が進み、HULFT事業のグローバル展開への取組み等将来の更なる成長への布石を打つこともできました。また、平成28年2月にはBPO事業の会社分割及び譲渡を実行し、経営資源の選択と集中を進めてまいりました。一方で、技術力・開発力の課題が顕在化するとともに、その課題が起因となる大型開発案件に関する損失発生により、2期連続（平成27年3月期及び平成28年3月期）の大幅赤字（当期純損失）を計上し、技術力・開発力の強化とともに、財務基盤の立て直しが重要な課題となりました。このほか、事業戦略の明確化、コスト構造の最適化、事業基盤や組織風土の刷新等を重要な課題として認識しております。

当社は、このような経営環境及び重要な課題を踏まえ、新たな経営体制のもと、平成29年3月期～平成31年3月期を期間とする中期経営計画を策定し、達成に努めています。新たな中期経営計画においては、ビジョン「カテゴリートップの具現！～特定分野においてダントツの存在感を発揮する～」の実現を目指し、長期で飛

躍的・非連続的な成長を遂げるために必要な事業ポートフォリオ、事業基盤の整備・確立に努めるとともに、財務基盤の整備・強化等の重点戦略を講じ、企業価値を高めるべく経営に取り組んでまいります。

三 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの内容の概要

当社は、平成23年5月12日開催の取締役会において、企業価値及び株主共同の利益の維持・向上に向けた取組みとしての当社の大規模買付ルールを更新することを決議し、同年6月10日開催の当社第42期定時株主総会において、株主の皆様のご承認をいただきましたが（以下、更新前の大規模買付ルールを「旧ルール」といいます。）、旧ルールの有効期間が満了したため、平成26年6月12日開催の第45期定時株主総会における承認を得て当社の大規模買付ルール（以下、更新後の大規模買付ルールを「本ルール」といいます。）を更新いたしました。本ルールの概要は以下のとおりです。

当社の発行する株券等の買付行為を行おうとする者のうち、本ルールの対象となる者は、当該買付者を含む株主グループの議決権割合を28%以上とすることを目的とする買付行為若しくはこれに類似する行為を行おうとする者、又は、当該買付行為の結果、当該買付者を含む株主グループの議決権割合が28%以上となる買付行為若しくはこれに類似する行為を行おうとする者です。

大規模買付者には、大規模買付行為を開始する前に、当社宛に、本ルールに定められた手続を遵守することを約束する旨等を記載した意向表明書及び当社取締役会が大規模買付行為の内容を検討するために必要と考える情報（以下、「必要情報」といいます。）をご提出いただきます。

当社取締役会は、大規模買付者から必要情報の提供を受けた日から起算して60営業日以内の期間（30営業日を上限として延長することができます。）（以下、「分析検討期間」といいます。）、外部専門家の助言を受け等しながら、必要情報の分析・検討を行い、当社取締役会としての意見を取りまとめ、公表します。当社取締役会は、分析検討期間中、必要に応じて、大規模買付者と交渉し、また、株主の皆様に対する代替案の提示を行うことがあります。なお、当社取締役会は、一定の場合には、大規模買付行為に対する対抗措置の発動等に関し、株主総会を招集し、株主の皆様の意思を確認する場合があります。

大規模買付者は、当社取締役会が大規模買付行為に対する対抗措置の発動を行わない旨の決議を行い、又は当社株主総会において大規模買付行為に対する対抗措置の発動に係る議案が否決されるまでの間、大規模買付行為を開始することができないものとします。

大規模買付者が本ルールを遵守しなかった場合、当社取締役会は、法令及び定款の下で可能な対抗措置のうちから、状況に応じ最も適切と判断したものを発動することがあります。他方、当社取締役会は、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守している場合には、原則として、大規模買付行為に対する対抗措置を発動する旨の決議を行いません。但し、当該大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれがある場合であり、かつ、対抗措置を取ることが相当であると認められる場合には、対抗措置を発動することがあります。具体的な対抗措置として新株予約権無償割当てを行う場合、割当期日における株主に対し、その所有株式1株につき1個の割合で新株予約権が割当てられ、当該新株予約権には、大規模買付者等所定の要件に該当する者（以下、「非適格者」といいます。）は原則として行使できないとする行使条件、及び、非適格者以外の新株予約権者から、当社普通株式1株と引換えに当社が新株予約権を取得できる旨の取得条項等が付されることとなります。また、対抗措置としての効果を勘案した行使期間、差別的行使条件及び差別的取得条項等を設けることがあります。

当社取締役会は、大規模買付行為に対する当社取締役会としての意見の取りまとめ等を行うに当たり、その判断の公正性を確保するために、業務執行を行う経営陣から独立した者のみから構成される特別委員会に対抗措置の発動の是非その他大規模買付行為の是非等に関する諮問を行います。

特別委員会は、当該諮問を受けた場合、当社取締役会に対し、大規模買付行為に対する意見及びその根拠資料、代替案（もしあれば）その他特別委員会が必要と認める情報を提供しよう要求することができます。特別委員会は、外部専門家の助言を受ける等しながら、必要情報及び当社取締役会から提供を受けた情報等の分析・検討等を行い、当社取締役会からの諮問に基づき、特別委員会としての意見を取りまとめ、当社取締役会に対し、対抗措置の発動の是非その他大規模買付行為の是非等に関する勧告を行います。特別委員会は、勧告に際して対抗措置の発動に関して予め株主意思の確認を得るべき旨の留保を付すことができるものとし、また、その理由を付して、大規模買付行為等に関する株主意思の確認を行うことを勧告することもできるものとします。

当社取締役会は、特別委員会による勧告を最大限尊重して、対抗措置の発動や大規模買付行為等に関して決議を行います。また、当社取締役会は、特別委員会が、対抗措置の発動に関して、予め株主総会の承認を得るべき旨の留保を付して勧告を行った場合、若しくは大規模買付行為に関する株主意思の確認を行うことを勧告した場合、又は、大規模買付行為による当社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する侵害が認められるか否かが問題となっており、かつ、当社取締役会が善管注意義務に照らし株主の意思を確認することが適切と判断する場合には、株主総会を招集し、対抗措置の発動その他当該大規模買付行為に関する株主の皆様意思を確認することができるものとします。株主総会を開催する場合には、当社取締役会は、株主総会の決議に従い、対抗措置の発動等に関する決議を行うものとします。

本ルールの有効期間は、平成26年6月12日開催の当社第45期定時株主総会の終結後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。但し、有効期間の満了前であっても、当社の株主総会で選任された取締役により構成される取締役会において、本ルールを廃止する旨の決議がなされた場合には、本ルールはその時点で廃止されるものとします。

四 当社取締役会の判断及び理由

上記二記載の中期経営計画は、当社の企業価値・株主共同の利益を向上させるために策定された取組みであり、まさに基本方針に沿うものです。また、本ルールは、当社株式の大規模買付行為が行われる際に、当社の企業価値・株主共同の利益を確保するための枠組みを設定するものであり、基本方針に沿うものです。

本ルールは、「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則を完全に充足していること、平成26年6月12日開催の当社第45期定時株主総会の終結後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとされ、当該株主総会において株主の皆様は本ルールの更新についてお諮りすることを予定していること、対抗措置を発動する一定の場合には、株主意思を確認できるようにしていること等株主意思を重視するものであること、対抗措置の発動に際しては、経営陣から独立した特別委員会に対して、発動の是非等に関して諮問を行うこととされていること等により、その公正性・客観性が確保されているため、当社は、本ルールは、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの業績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 情報システムの支障または情報セキュリティの不備に関するリスク

当社グループは、クレジット業、流通・サービス業の情報システム等の開発・運営を受託しております。そのため、当社グループは、最新の設備と強固なセキュリティを備えたデータセンターの構築及び情報セキュリティや技術面での社員教育に取り組んでおりますが、万一、これらの通信ネットワークや電源系統を含む情報システムの支障または個人情報漏洩を含む情報セキュリティ上の不備が生じた場合、当社グループにおいて、信用の失墜、顧客の喪失、損害の賠償等の影響を生じる可能性があります。

(2) 新規製品・サービスのためのソフトウェア開発に関するリスク

当社グループは、市場競争力を強化・維持するためソフトウェアへの投資を進めており、この開発仕掛分を「ソフトウェア」勘定に資産計上しておりますが、将来収益計画の下方修正または開発計画の遅延・コスト増等により、投資回収計画が当初計画に達しない見込みとなった場合には、「ソフトウェア」の評価減を実施する可能性があります。

(3) 技術者の確保、育成に関するリスク

情報システムの設計、構築等は、知識集約型の業務であると同時に労働集約的な面があり、事業拡大のためには一定水準以上のスキルを有する優秀な技術者の確保が不可欠なものと認識しております。現時点では、当社グループの人事制度・教育制度により、必要な技術者は確保されておりますが、労働市場の逼迫により当社グループが必要とする優秀な技術者または労働力を確保できない場合、または当社グループの従業員が大量に退職した場合には、当社グループの事業展開が制約される可能性があります。

(4) 受託開発に関するリスク

当社グループは、一定の規模以上の受託開発プロジェクトに対し「当該プロジェクトに関与しない者による見積りの適正性に関するレビュー」を実施するとともに、プロジェクト開発手法の標準化推進、プロジェクト管理者の育成等、プロジェクトの品質向上及び管理体制の強化に継続して取り組んでおります。

しかしながら、受託開発プロジェクトでは、受託時に適正な採算が見込まれると判断したプロジェクトであっても、開発段階におけるプロジェクト管理の問題、想定外の開発範囲の拡大及び作業工数の増加等の理由により不採算プロジェクトとなることがあり、その場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(5) 特定の取引先の動向に関するリスク

当社グループは、(株)クレディセゾン向けの売上高が売上高全体の34.5%(当連結会計年度)を占めており、当該企業向けの販売額が縮小した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(6) 特定の製品への依存に関するリスク

当社グループの自社開発パッケージである企業内・企業間通信ミドルウェア「HULFT」は収益性が高く、当社グループ全体の「HULFT」に対する利益依存度が高いため、今後、同製品の販売の伸びが鈍化した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(7) 業績の季節変動に関するリスク

当社グループの売上高は、第1四半期・第3四半期に比べ、第2四半期・第4四半期が高い傾向にあります。これは、システム開発案件について顧客の希望納期が9月、3月に集中する傾向にあるためであります。

なお、当社グループは納期管理を徹底しておりますが、顧客の都合や当社グループの都合等により納期が遅れ、計画どおりに検収を受けることが出来ない場合があります。特に期末月の3月に予定されていた検収が翌期以降に遅れる場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) データセンターにおける障害に関するリスク

当社グループは、データセンターを中核にしたシステム運用事業を運営しております。当社データセンターは耐震・耐火等の対策を講じており一定の安全性を確保しておりますが、大地震、火災、その他の自然災害及び設備の不具合、運用ミス等が発生した場合、サービスの提供に重大な支障が生じ、損害賠償や信頼喪失等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、このようなデータセンターの障害リスクを回避するために、設備投資、セキュリティ対策、運用技術者教育の充実等の諸施策を実施しています。

(9) 外注管理に関するリスク

当社グループは業務上必要に応じて、情報システムの設計、構築等について協力会社に外注しておりますが、この結果、外注比率が高くなる傾向があります。現状では、有力な協力会社と長期的かつ安定的な取引関係を保っておりますが、協力会社において質・量(技術力及び技術者数)が確保できない場合及び外注コストが高騰した場合には、当社グループの事業運営に支障をきたすことが考えられ、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 資金調達に関するリスク

当社グループが締結しているシンジケーション方式のコミットメント期間付タームローン契約には、財務制限条項が付されております。これに抵触し、かつ借入先から請求があった場合には、期限の利益を喪失し、当該借入金を一括返済することとなり、当社グループの財務状況及び資金繰りに影響を及ぼす可能性があります。

また、今後の資金調達について、金融市場の環境が不安定な場合、当社グループの信用力が悪化した場合等において、調達が予定通り行なえず、当社グループの事業展開、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成27年11月18日の取締役会決議に基づいて、平成28年2月1日を効力発生日として、BPOに関する事業を会社分割（新設分割）により新設会社に承継させたうえで、当該新設会社の全株式を株式会社ビジネスプレイン太田昭和（本社：東京都港区）に譲渡いたしました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」をご参照ください。

6 【研究開発活動】

当社グループは、多様化、高度化する顧客ニーズに対応すべく、先端技術の調査研究及び新商品、新商材の研究開発を行っております。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は46百万円であり、これはHULFT事業におけるパッケージ製品等に関連した新製品のための研究開発活動によるものであります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、当連結会計年度より、「当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。

連結財務諸表の作成に際し、当連結会計年度末日における資産・負債の報告数値及び当連結会計年度における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りを行っておりますが、これらの見積りは過去の実績や当社グループを取り巻く環境等に応じて、合理的と考えられる方法により計上しております。

なお、これらの見積りには不確実性があり、実際の結果と乖離する可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

通信ミドルウェアのデファクトスタンダードである当社の主力商品「HULFT」等の保守サービスが堅調に推移したものの、既存顧客向けのシステム開発の減少等により、売上高は29,792百万円(前連結会計年度比2.3%減)となりました。

売上原価、売上総利益

売上原価は、21,493百万円(同28.3%減)となり、売上高に対する比率は、前連結会計年度より26.2ポイント減少し、72.1%となりました。

売上総利益については、前連結会計年度にカードシステム事業で原価計上した7,554百万円の製品保証対応費用が減少したこと等により、売上総利益は8,299百万円(前連結会計年度は515百万円の売上総利益)となり、売上総利益率は、前連結会計年度より26.1ポイント増加し、27.8%となりました。

販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、システム開発及び運用における請負契約の解約に関し発生が見込まれる費用を計上したこと、HULFT事業を中心とした製品販売に係る販売促進活動に注力したこと等により、5,644百万円(前連結会計年度比21.7%増)となりました。売上高に対する比率は、前連結会計年度より3.7ポイント増加し、18.9%となりました。

営業利益については、売上総利益の増加等により、2,654百万円(前連結会計年度は4,123百万円の営業損失)となりました。

営業外損益、経常利益

営業外収益は、補助金収入の減少等により26百万円(前連結会計年度比63.0%減)となり、営業外費用は、コミットメント期間付タームローンの契約の締結によりアレンジメントフィー95百万円を計上したこと等により111百万円(同270.2%増)となりました。

以上の結果、経常利益は2,569百万円(前連結会計年度は4,081百万円の経常損失)となりました。

特別損益

特別利益は、投資有価証券の売却により386百万円(前連結会計年度は6百万円)となり、特別損失は、大型システム開発案件の開発遅延に係る顧客との条件付和解に伴う損害賠償引当金繰入額6,646百万円を計上したこと、BPO事業及びエンタープライズ・ソリューション事業の一部事業用資産について減損損失1,254百万円を計上したこと等により、8,351百万円(前連結会計年度比703.3%増)となりました。

税金等調整前当期純損失

税金等調整前当期純損失は、5,395百万円(前連結会計年度は5,115百万円の税金等調整前当期純損失)となりました。

法人税等、親会社株主に帰属する当期純損失

法人税等(法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額)の額は696百万円(前連結会計年度は 410百万円)となりました。この結果、親会社株主に帰属する当期純損失は6,094百万円(同4,707百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

(3) 資本の源泉及び資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は5,040,903千円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) カードシステム事業

開発・検証環境の増強を中心とする総額185,726千円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) エンタープライズ・ソリューション事業

「SAISOS」関連を中心とする総額3,090,381千円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) BPO事業

自社利用のソフトウェアの開発を中心とする総額292,074千円の設備投資を実施いたしました。

なお、当該事業については、平成28年2月1日付で会社分割及び株式譲渡を行っております。

(4) HULFT事業

市場販売目的のソフトウェアの開発を中心とする総額1,260,749千円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却又は売却はありません。

(5) その他

事務機器を中心とする総額440千円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却又は売却はありません。

(6) 全社

開発・検証環境の増強を中心とする総額211,531千円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成28年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	工具器具 備品	リース資産 (有形)	ソフト ウェア	リース資 産(無形)		合計
本社・サンシャイン事業所 (東京都豊島区)	カードシステム事業 エンタープライズ・ソリューション事業 HULFT事業 全社	生産設備 販売業務 事務業務	112,086	62,037	1,500	622,800	7,633	806,057	460
深川センター (東京都江東区)	全社	生産設備	154,614	2,407,357	415,491	1,690,140	92,328	4,759,931	102
関西事業所 (大阪市西区)	HULFT事業	販売業務	2,995	3,977		373		7,346	6
名古屋営業所 (名古屋市中村区)	HULFT事業	販売業務	1,663	158				1,822	4
江戸川橋オフィス (東京都文京区)	HULFT事業	生産設備	18,640	12,343		754,750		785,734	82

- (注) 1 金額は建設仮勘定及び仕掛中のソフトウェアを除いております。
2 従業員数は、受入出向者及び嘱託・契約社員を加え、派遣出向者を除いております。
3 各事業所は賃借しております。賃借料は1,585,555千円であります。
4 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

(平成28年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	工具器具 備品	ソフト ウェア	合計	
㈱フェス	本社 (東京都豊島区)	その他	生産設備 販売業務 事務業務	8,558	4,192	2,450	15,201	413
㈱アプレッソ	本社 (東京都文京区)	HULFT事業	生産設備 販売業務 事務業務	15,830	27,534	277,261	320,626	58

- (注) 1 金額は仕掛中のソフトウェアを除いております。
 2 従業員数は、受入出向者及び嘱託・契約社員を加え、派遣出向者を除いております。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

(平成28年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	工具器具 備品	ソフト ウェア	合計	
世存信息技术(上海) 有限公司	本社 (中国上海)	HULFT事業	生産設備 販売業務 事務業務	2,803	4,902	3,022	10,728	44

- (注) 1 金額は仕掛中のソフトウェアを除いております。
 2 従業員数は、受入出向者及び嘱託・契約社員を加え、派遣出向者を除いております。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出 会社	深川センター (東京都江東区)	エンタープライズ・ソリューション事業	基盤環境構築	2,305	2,238	自己資金	平成26年7月	平成28年11月	(注)1
			会計サーバー リプレイス	462	390	自己資金	平成27年4月	平成28年7月	

- (注) 1 当社の提供する情報処理サービスの性質上、完成後の増加能力を測定することが困難であるため、記載しておりません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,200,000	16,200,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	16,200,000	16,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年11月18日 (注)	8,100,000	16,200,000		1,367,687		1,461,277

(注) 普通株式1株を2株に分割したことによるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		9	12	18	10	1	1,123	1,173	
所有株式数 (単元)		3,789	258	86,795	54,016	1	17,068	161,927	7,300
所有株式数 の割合(%)		2.34	0.16	53.60	33.36	0.00	10.54	100.00	

(注) 自己株式218株は「個人その他」に2単元、「単元未満株式の状況」に18株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社クレディセゾン	東京都豊島区東池袋3丁目1-1	7,588	46.84
ロイヤルバンクオブカナダトラスト カンパニー(ケイマン)リミテッド (常任代理人 立花証券株式会社)	24 SHEDDEN ROAD PO BOX 1586 GEORGE TOWN GRAND CAYMAN KY1-1110 CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋茅場町1丁目13-14)	4,488	27.71
イーシーエム マスターファンド エスピービー ワン (常任代理人 立花証券株式会社)	CRICKET SQUARE, HUTCHINS DRIVE, PO BOX 2681, GRAND CAYMAN KY1-1111, CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋茅場町1丁目13-14)	857	5.29
株式会社インテリジェントウェイブ	東京都中央区新川1丁目21-2	500	3.09
セゾン情報システムズ社員持株会	東京都豊島区東池袋3丁目1-1 サンシャ イン60-21F	487	3.01
大日本印刷株式会社	東京都新宿区市谷加賀町1丁目1-1	307	1.90
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信 託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイ ランドトリトンスクエアオフィスタワー2棟)	196	1.21
協和青果株式会社	埼玉県越谷市新川町2丁目68-5	171	1.06
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	80	0.49
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1-1	80	0.49
計		14,756	91.09

(注) エフィッシモ キャピタル マネージメント ピーティーイー エルティーディーから、平成27年3月30日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)において、平成27年3月24日現在で5,345千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の写しの内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(株)	保有割合 (%)
エフィッシモ キャピタル マネージメント ピー ティーイー エルティー ディー	260 オーチャードロード#12- 06 ザヒーレン シンガポー ル 238855	5,345,928	33.00

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,192,500	161,925	
単元未満株式	普通株式 7,300		
発行済株式総数	16,200,000		
総株主の議決権		161,925	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が18株含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社セゾン情報システムズ	東京都豊島区東池袋3丁目 1-1	200		200	0.0
計		200		200	0.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1	1
当期間における取得自己株式		

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	218		218	

3 【配当政策】

当社は収益向上により株主の皆様への利益還元に直結する業績との連動性強化を目的として、親会社株主に帰属する当期純利益の3割前後を目安に配当性向を確保するとともに、業績の変動に関わらず一定の配当水準を維持する安定配当を目的として、万一業績が悪化した場合においても安定的に1株当たり10円の配当を維持するよう務めることを、利益配分の基本方針としております。

しかしながら、平成28年3月期の配当につきましては、当連結会計年度において多額の親会社株主に帰属する当期純損失を計上することとなり、今後の事業展開及び財務状況等を総合的に判断した結果、誠に遺憾ながら、当期末の配当は無配とさせていただきます。また、次期の配当につきましては、現時点で未定ですが、可能な限り早期の復配を目指してまいります。

当社といたしましては、新たに定めた中期経営計画の達成を通じて経営基盤・財務基盤の強化に取組み、ステークホルダーの皆様からの信頼回復に努めてまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	1,260	1,240	1,279	1,610	1,360
最低(円)	815	953	1,004	962	952

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	1,325	1,295	1,274	1,330	1,240	1,170
最低(円)	1,180	1,250	1,213	1,185	1,083	952

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性11名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	HULFT 事業 部長	内 田 和 弘	昭和34年4月28日生	昭和58年4月 平成4年12月 平成7年6月 平成14年3月 平成19年6月 平成21年4月 平成23年4月 平成25年4月 平成26年4月 平成26年6月 平成27年6月 平成27年11月 平成28年4月 コンピューターサービス(株) (現SCSK(株))入社 CSI(株)(現(株)CSIソリューションズ)取締役 同社常務取締役 (株)CSK(現SCSK(株))理事 (株)JIEC取締役 (株)シマンテック執行役員 同社常務執行役員 当社入社 当社HULFT事業部長(現任) (株)アプレッソ取締役 世存情報技術(上海)有限公司董事長(現任) 当社取締役 当社常務取締役 当社特命プロジェクト担当 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	1,500
常務取締役	テクノベ ーションセン ター長	小 野 和 俊	昭和51年8月6日生	平成11年4月 平成12年10月 平成15年12月 平成25年7月 平成25年9月 平成26年11月 平成27年6月 平成28年4月 サン・マイクロシステムズ(現Oracle Corporation)入社 旧(株)アプレッソ代表取締役社長 (株)アプレッソ代表取締役副社長 当社顧問 (株)アプレッソ代表取締役社長(現任) 当社CTO(現任) 当社取締役 当社常務取締役(現任) 当社テクノベーションセンター長(現任)	(注)3	
取締役	コンプライ アンス部長	野 津 浩 生	昭和35年3月13日生	昭和59年4月 平成13年4月 平成13年6月 平成16年11月 平成17年4月 平成17年5月 平成21年4月 平成28年4月 当社入社 当社経営企画部長 当社取締役(現任) (株)ファシリティエキスパートサービスズ(現(株)フェス)取締役 (株)HRプロデュース(現(株)フェス)取締役 当社BPO事業部長 当社コンプライアンス室長 当社品質管理部担当 当社コンプライアンス部長(現任)	(注)3	11,600
取締役	事業管理部 長	土 橋 眞 吾	昭和34年10月29日生	昭和57年4月 平成16年2月 平成16年3月 平成18年10月 平成19年3月 平成19年4月 平成21年5月 平成23年6月 平成25年4月 平成26年4月 平成27年4月 平成27年5月 平成28年4月 (株)西武クレジット(現(株)クレディセゾン)入社 同社関連事業部長 出光クレジット(株)監査役 静銀セゾンカード(株)監査役 (株)クレディセゾン財務部長 (株)セゾンファンデックス取締役 (株)アトリウム監査役 当社取締役(現任) 当社財務経理部長 (株)アプレッソ監査役(現任) 当社事業管理部長 当社財務経理部担当(現任) 当社コーポレートサービス本部長 世存情報技術(上海)有限公司監事(現任) (株)フェス監査役(現任) 当社事業管理部長(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	カードシステム事業部長	大 沢 隆	昭和38年9月2日生	昭和60年4月 平成26年11月 平成27年6月	当社入社 当社カードシステム事業部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	
取締役		安 達 一 彦	昭和19年2月26日生	昭和42年4月 昭和45年4月 昭和49年10月 昭和54年7月 昭和59年12月 平成12年6月 平成14年6月 平成17年2月 平成23年9月 平成27年3月	(株)日本ユニバック総合研究所入社 日本シーディーシー(株)入社 日本マーク(株)代表取締役社長 日本タンデムコンピュータズ(株) (現日本ヒューレット・パッカド(株))代表取締役社長 (株)インテリジェントウェイブ代表取締役社長 (社)日本パーソナルコンピュータソフトウェア協会(現一般社団法人コンピュータソフトウェア協会)副会長 当社取締役(現任) (株)インテリジェントウェイブ取締役会長 同社会長(現任) (株)ショーケース・ティービー取締役(現任)	(注)3	
取締役		川 野 忠 明	昭和24年9月2日生	昭和47年4月 平成5年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成14年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成20年4月 平成21年4月 平成22年6月 平成23年6月	(株)野村電子計算センター(現(株)野村総合研究所)入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 エヌ・アール・アイ・データサービス(株)(現(株)野村総合研究所)代表取締役副社長 (株)野村総合研究所専務執行役員 同社取締役専務執行役員 同社代表取締役専務執行役員 同社取締役 同社顧問 当社取締役(現任)	(注)3	4,800
常勤監査役		三 谷 宏 雄	昭和29年10月15日生	昭和53年4月 平成5年5月 平成6年4月 平成9年5月 平成12年2月 平成20年10月 平成23年6月 平成27年4月 平成27年6月	(株)西武百貨店(現(株)そごう・西武)入社 (株)クレディセゾン入社 同社クレジット営業企画部長 同社信用企画部長 同社企画部長 (株)キュービタス経営管理部長 りそなカード(株)取締役副社長 当社顧問 当社常勤監査役(現任)	(注)6	
常勤監査役		三 宅 信 一	昭和28年10月16日生	昭和53年4月 平成9年7月 平成15年1月 平成16年10月 平成19年7月 平成22年4月 平成24年6月 平成26年6月 平成28年6月	三井物産(株)入社 (株)物産マイクロエレクトロニクス代表取締役社長 三井物産(株)エレクトロニクス事業本部半導体事業部長 同社情報産業本部エレクトロニクス事業部長 同社情報産業本部情産業務部長 同社理事情報産業本部情産業務部長 三井石油(株)(現EMGマーケティング(同))監査役 トライネット・ロジスティクス(株)監査役(現任) 当社常勤監査役(現任)	(注)7	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		石井 泰次	昭和24年7月2日生	昭和48年4月 東京証券取引所（現株日本取引所グループ）入所 平成10年7月 同所国際部長 平成12年7月 同所上場審査部長 平成13年7月 同所上場部長 平成14年11月 (財)財務会計基準機構（現公益財団法人財務会計基準機構）内 企業会計基準委員会常勤委員 平成19年6月 株GCIキャピタル取締役 平成20年11月 同社常務取締役 平成22年7月 株FXCMジャパン（現楽天証券株）顧問 平成22年10月 石井泰次事務所（経営コンサルタント）開設 平成22年12月 ネットオフ株（現リネットジャパングループ株）監査役 平成23年3月 株オフィスバスターズ監査役 平成24年1月 株スリープログループ監査役 当社監査役（現任） 平成25年6月 株アルテックジャパン（現株SPinno）監査役（現任） 平成26年6月 株ファランクス監査役（現任） 平成27年6月	(注) 4	
監査役		小川 憲久	昭和26年1月7日生	昭和54年4月 弁護士登録 柏木・清塚法律事務所入所 昭和62年10月 小川憲久法律事務所長 平成6年6月 山九株監査役（現任） 平成6年12月 紀尾井坂法律特許事務所（現紀尾井坂テーミス総合法律事務所）弁護士（現任） 平成10年4月 株ナイスクラブ監査役 平成24年6月 一般財団法人ソフトウェア情報センター理事（現任） 平成26年6月 当社監査役（現任）	(注) 5	700
計						18,600

- (注) 1 取締役安達一彦氏、川野忠明氏は、社外取締役であります。
 2 監査役三谷宏雄氏、三宅信一氏、石井泰次氏、小川憲久氏は、社外監査役であります。
 3 平成28年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 4 平成25年6月12日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5 平成26年6月12日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 6 平成27年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 7 平成28年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、株主をはじめとするステークホルダーに対する「経営の透明性」、「アカウントビリティの向上」、および「経営の効率化」をコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。そのため、当社は、社外取締役・社外監査役を積極的に任用し、透明性の高いガバナンス体制の確立と適時適切な情報開示に取り組んでおります。

イ 株主の権利・平等性の確保

当社は、全ての株主の実質的平等性の確保に配慮するとともに、株主の適切な権利行使に資するべく、ポジティブであるかネガティブであるかを問わず、適時適切に情報を開示し、提供しております。

ロ 株主以外のステークホルダーとの適切な協働

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のため、株主をはじめとした全てのステークホルダーとの協働が必要であることを認識し、役員社員をはじめとした全社員が当社の行動規範に則り行動するとともに、各種の社会的課題の解決に、お客様と共に積極的に取り組むことで、ステークホルダーから信頼される会社となることを目指すものとします。

ハ 適切な情報開示と透明性の確保

当社は、法令に基づき、四半期ごとに会社の財政状態、経営成績等の財務情報を開示するとともに、株主をはじめとする全てのステークホルダーにとって重要と判断される非財務情報についても、ウェブサイト、ニュースリリース等、適時適切な方法で積極的に発信していくものとします。

ニ 取締役会等の責務

当社は、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るべく、企業戦略として原則として三年毎に中期経営計画を策定しております。社外取締役、社外監査役による客観的かつ中立的で、実効性の高い監督体制を構築する等、業務執行取締役の職務執行に対する評価・監督を行っております。

ホ 株主との対話

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のため、当社側からの情報提供のみならず、株主・投資家との意見交換をより一層図るべく、IR体制を強化し、株主や投資家からの取材、会話の申し込みに対し、積極的に応じていきます。

企業統治の体制

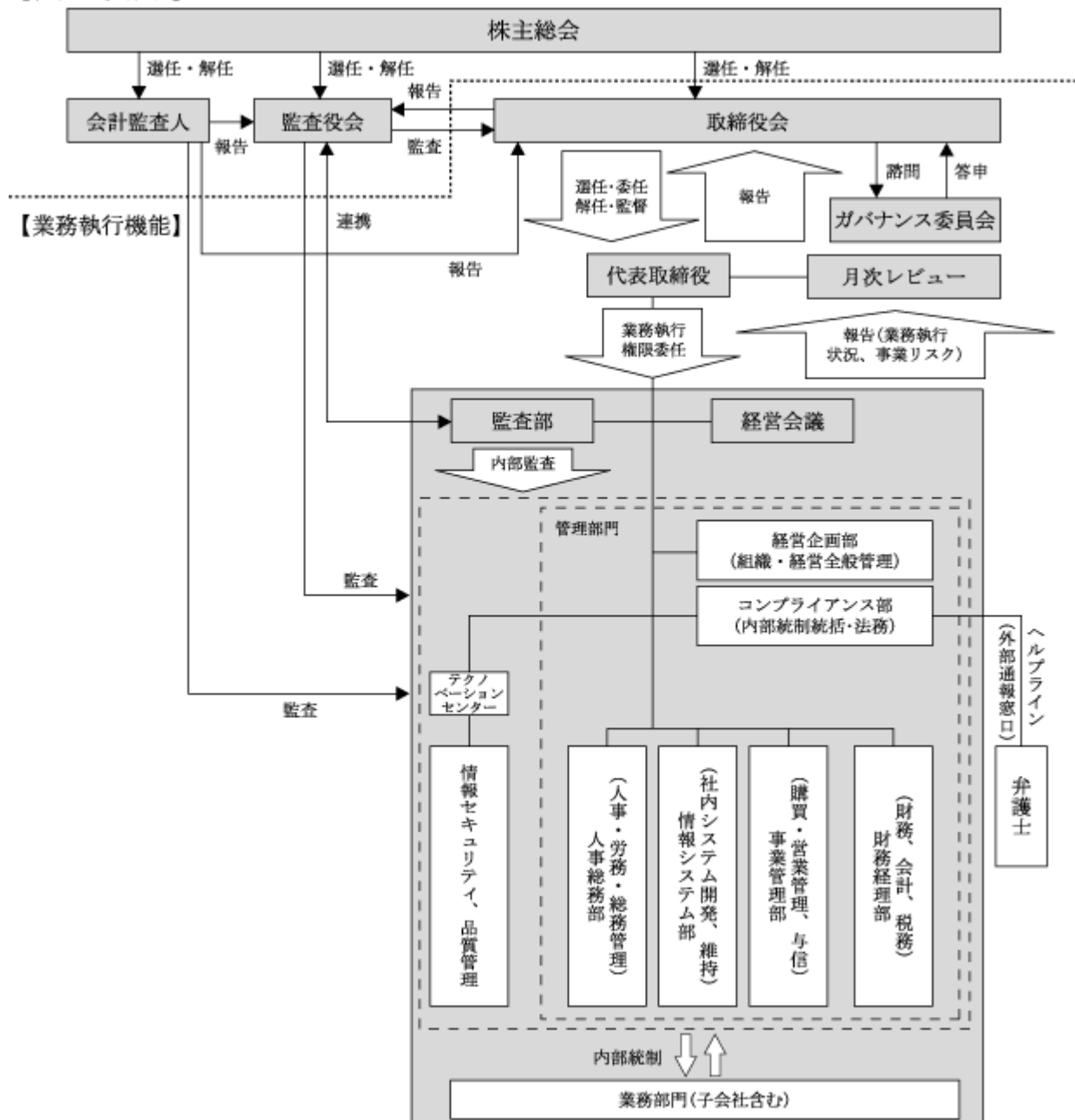
イ 経営組織及びコーポレート・ガバナンス体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、監査役制度を採用しており、4名の監査役のうち常勤監査役が2名であり、かつ社外監査役が4名の構成となっております。毎月開催される取締役会において、法令で定められた事項や経営上の重要事項における意思決定、その他重要事項並びに業務執行の状況について報告を受けております。取締役会は取締役7名で構成され、うち2名は株主視点または顧客視点での意見を代表する社外取締役であります。また、取締役会とは別に、代表取締役による月次レビューにより、各部門の業務執行状況を確認し、業務執行の迅速化と経営チェック機能の充実を図っております。

取締役会の任意の諮問機関として、当社のコーポレート・ガバナンスや経営の状況を少数株主の視点をもって確認し、経営判断に至るプロセスの適正性について、取締役会に助言を行うことを目的としたガバナンス委員会を設立し、関連当事者との取引について、その適正性（公正性）の確認及び、取締役の選任及び解任、役員報酬等について、その適正性を確認しております。

経営組織及びコーポレート・ガバナンス体制の概要

【経営監視機能】



(現状の体制を採用している理由)

当社は、監査役設置会社の体制を採用しております。社外取締役2名と社外監査役4名が各自の経験や見識に基づいた監督機能をもつことで、コーポレート・ガバナンスの強化を行っております。当社が現状の体制を採用している理由は次のとおりです。

- ・ 当社は、金融・クレジット業界においてまたは弁護士として、豊富な経験と幅広い見識及び専門性を有する適任の者を監査役として選任しており、それら監査役が豊富な経験と幅広い見識及び専門的な見地に基づき監査業務を執行し、今までに現体制における問題は生じていないため。
- ・ 当社の規模では、経営執行と業務監督を分離することは必ずしも効率的な体制ではなく、業務執行取締役を主体とする取締役会において、業務執行を決定するとともに、取締役会が監督機能も有するものとする(取締役は相互監視義務を負う)方が、よりコーポレート・ガバナンス機能を発揮することができるため。
- ・ 当社の業態では、複数年にわたる業務も多く、監査の継続性という観点から、株主総会において解任されない限り、4年間の任期がある監査役による監査の方が、任期が1年の監査委員よりも実効的な監査が期待できるため。

□ 内部統制システムの整備の状況

当社における業務の適正を確保するための体制(いわゆる内部統制システム)の基本方針について平成18年5月1日開催の取締役会にて決議し、直近では平成28年3月28日開催の取締役会にて、方針改訂を決議しております。

その項目は次のとおりです。

- ・ 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- ・ 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・ 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・ 当社の取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- イ．当社の子会社の取締役の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
- ロ．当社の子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- 八．当社の子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- 二．当社の子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・ 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- ・ 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・ 次に掲げる体制その他当社の監査役への報告に関する体制
- イ．当社の取締役及び会計参与並びに使用人が当社の監査役に報告をするための体制
- ロ．当社の子会社の取締役及び使用人またはこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告をするための体制
- ・ 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制
- ・ 当社の監査役の職務の執行について生じる費用の前払いまたは償還の手続その他の当該職務の執行について生じる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
- ・ その他当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

内部統制システムの整備状況は次のとおりです。

当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役会等の重要な会議の議事録のほか、「職務権限規則」に基づき決裁された稟議書等の文書、各種契約書、その他職務の執行に係わる重要情報を文書化（電子文書を含む）し、「文書管理規程」の規定に従い、適切に保存・管理・廃棄を行っております。

当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、法務、経営、風評、財務、事業、品質、人、災害、システム等のリスクを総合的に管理するため、経営企画部門を主管とし、「リスク管理規程」を定め、これらリスクを特定・評価したうえで、必要な予防・軽減策を講じ、当社の企業価値の保全と業務の円滑な運営をはかります。

当社は、特定の顧客の動向、特定の商品への依存、事業部門において推進中の大規模・重要プロジェクト、事業収益上の課題等を事業リスクととらえ、取締役会や代表取締役による月次レビューにおいて業務執行状況を確認し、リスクマネジメント課題に対応しています。

また、情報システム障害、情報セキュリティ事故、開発プロジェクトリスク等を信用につながるリスクととらえ、「品質方針」「情報セキュリティ基本方針」「個人情報保護方針」を定め、これらの方針の下、品質管理部門は、規程、細則、ガイドライン等を整備し、各部門におけるマネジメントシステムの運営を統括しています。

開発プロジェクトリスクに関しては、品質管理部門を主管とし、顧客提案時及びプロジェクトの要所たるマイルストーンにおいて、技術力・プロジェクト管理能力に秀でた社員より構成されたプロジェクトの第三者レビュー制度を運用し、稟議制度と連動させて、実効性あるプロジェクトリスクコントロールを行っています。

販売・製造・購買等の業務プロセスにおけるリスクに関しては、事業管理部門を主管とし、「営業管理規程」「購買管理規程」「業務プロセスマニュアル」等に基づき、各部門の業務プロセスを統制します。

各部門が取引先と交わす契約リスクに関しては、コンプライアンス部門を主管とし、「契約管理規程」等に基づき、契約締結に至る折衝、締結書面等を統制します。

事業リスク、信用リスク、コンプライアンスリスク、災害リスク等が現実化した場合、「危機管理規程」等に基づき、緊急事態に対応する体制を早期に構築し、被害最小化・拡大防止対策、二次被害防止対策、復旧対策の早期立上げ等に当たる体制を整備します。

取締役は、万一、リスクが現実化し、重大な損害の発生が予測される場合には、速やかに取締役会、監査役会に報告します。

当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役会を毎月開催し、法令において定められた事項や当社または当社グループ全体に影響を及ぼす経営上の重要事項について、「取締役会規則」に基づき意思決定するとともに、その他重要事項や業務執行の状況について報告を受けております。

目標の明確な付与と進捗管理の徹底を通じて市場競争力の強化を図るため、当社グループの中期経営計画を取締役会にて決議し、中期経営計画から、全社、各部、各社毎にブレイクダウンした年度事業計画を策定し、代表取締役による月次レビューにより、事業計画の業績管理と各部の業務執行状況の確認を行っております。

当社は、「組織規則」、「職務権限規則」、「業務分掌規則」をはじめとした規則等により、業務分掌、職位・職務権限、決裁事項、決裁者・決裁権限を明らかにし、取締役の管掌または担当する部門の業務の効率的運営並びに責任体制を確立しています。また、経営会議を設置し、組織の横断的課題を合議し、各部門の業務執行を円滑化しています。

当社の取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社の取締役会は、当社の内部統制システムの基本方針を決定し、実効性ある内部統制システムの構築と法令遵守体制を整備しています。

当社は、コンプライアンスを経営の最重要課題と位置づけ、当社の取締役及び使用人が法令及び定款を遵守し健全な社会規範の下にその職務を遂行するため、「規律」「自律」「自立」を掲げる「行動規範」、並びに、コンプライアンスの基本方針、体制を定める「コンプライアンス規則」を制定しています。

コンプライアンスを統括する最高責任者を社長とし、社長はコンプライアンス業務推進の総指揮を執っています。また、コンプライアンス部門を設置し、同部門が当社のコンプライアンスの取組みを横断的に統括し、法令遵守教育の実施、法令遵守意識の醸成、守るべきルールの周知徹底を実施しています。社内受付窓口をコンプライアンス部門、社外受付窓口を顧問弁護士とし、社内外からのコンプライアンスに係わる通報制度を確立しています。

監査役会、監査役及び内部監査等による監査体制を整え、内部統制システムの構築・運用状況を監視しています。重要な法律問題及びコンプライアンスに関する事項については、顧問弁護士と適宜協議し、助言を受けています。

当社は、市民生活に脅威を与え、健全な企業活動を阻む反社会的勢力とは一切関係を持たず不当な要求には応じない旨を、「行動規範」並びに「コンプライアンス規則」の中で定めています。「行動規範」は全社員に配布し、その携帯を義務付け、さらに全社員を対象とするコンプライアンス研修を通じて、その周知徹底と浸透を図っています。また、反社会的勢力との取引を未然に防ぐため、警察等の外部専門機関と連携し、反社会的勢力に関する情報の収集等に努め、新規取引先については事前に、継続取引先については定期的に、反社会的勢力が否かの調査を行っております。

当社は、財務報告の信頼性を確保するための内部統制報告体制を構築し、その有効かつ効率的な運用及び評価を行っております。

当社は、取締役会が一定の事項について経営判断を行うにあたり、当社や当社の株主共同の利益に適切な配慮がなされ、より経営の透明性、公正性を確保していくことを目的として、取締役会の諮問機関として、当社の経営陣から独立した当社独立社外取締役、当社独立社外監査役又は独立した当社外の有識者により構成されるガバナンス委員会を設置しております。

当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

イ．当社の子会社の取締役の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社は、「子会社等管理規則」を設け、子会社の自律性を尊重しつつ、子会社の内部統制システムの構築及び有効な運用を支援、管理し、当社グループ全体の業務の適正を確保しています。経営企画担当部門長は、「子会社等管理規則」に従い、子会社より経営状況の報告を受けております。

当社は、子会社の社員、取締役、監査役等が、内部監査部門または監査役からの情報提供依頼に対し、迅速かつ円滑に情報提供することができる体制を整えております。

ロ．当社の子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、「リスク管理規程」に則り、経営企画部門を主管に、子会社のリスクを特定・評価し、リスクの予防・軽減活動を講じ、子会社の企業価値の保全と業務の円滑な運営を図っております。

当社は、子会社における法務、経営、風評、財務、事業、品質、人、災害、システム等のリスクに関し、必要に応じ、当該子会社と事業上密接なかわりを持つ事業部門・センター部門及び当該リスクに関する当社主管部門が子会社と連携し対応しております。

八．当社の子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、子会社における自律的な経営判断が行えるよう、「子会社等管理規則」に従い子会社の指導育成を図り、子会社の管理を行う経営管理部門は子会社の取締役会にオブザーバーとして出席し、子会社に対する当社代表取締役による各社の業務執行状況に関する月次レビューを実施する等、子会社に対するガバナンスとモニタリング体制を確立しております。経営企画担当部門長は、子会社の重要事項の決定について事前協議を受けるものとし、必要のある場合は当社所定の決裁機関による承認を得るものとしております。

二．当社の子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、子会社において「コンプライアンス規則」等を定め、それぞれの子会社の経営責任者を当該子会社のコンプライアンスを統括する最高責任者とし、また、それぞれの子会社においてコンプライアンスに関する主管部門を定め、当社の経営企画部門及びコンプライアンス部門と連携してコンプライアンス体制を確立しています。また、当社の内部監査部門は、「内部監査規程」「子会社等管理規則」に基づき子会社の監査を実施し、その業務の適正を確保しています。

万一、法令等に違反またはそのおそれの高い事例を発見した場合の通報手段として、当社子会社の社員、取締役、監査役等も利用可能な内部通報制度を整備しています。

当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

当社は、内部監査部門から監査役の職務を補助すべき使用人を1名以上発令します。当該使用人は、内部監査業務と監査役補充業務を兼務しますが、監査役からの指揮命令権が優先します。

前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、監査役の職務を補助すべき使用人の人事異動、人事評価、懲戒処分については、あらかじめ監査役の同意を得てから実施します。

次に掲げる体制その他当社の監査役への報告に関する体制

イ．当社の取締役及び会計参与並びに使用人が当社の監査役に報告をするための体制

当社の監査役は、取締役会や代表取締役による各部・子会社の月次レビュー等の重要会議に出席し、業務執行を担当する取締役及び使用人から、経営の状況、事業の遂行状況、財務の状況、リスク及びリスク管理の状況、事故・トラブル・不正・苦情等を含むコンプライアンスの状況について報告を受け、関連資料を閲覧します。また、稟議決裁等の取締役の決裁状況も電磁的に閲覧します。

当社の取締役及び使用人は、当社及びグループ全体に著しい損害を及ぼすおそれのある事実、あるいは取締役・使用人の職務遂行に関する不正行為、法令、定款に違反する重大な事実が発生する可能性、もしくは発生した場合はその事実について、監査役に対し速やかに報告します。

ロ．当社の子会社の取締役及び使用人またはこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告するための体制

当社の監査役は、子会社の取締役会や当社代表取締役による子会社の月次レビュー等の重要会議に出席し、業務執行を担当する子会社の取締役及び使用人から、当該子会社の経営の状況、事業の遂行状況、財務の状況、リスク及びリスク管理の状況、事故・トラブル・不正・苦情等を含むコンプライアンスの状況について報告を受け、関連資料を閲覧します。また、稟議決裁等の子会社の取締役の決裁状況も電磁的に閲覧します。

当社の子会社の取締役、監査役及び使用人は、当該子会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実、あるいは当該子会社の取締役、監査役または使用人の職務遂行に関する不正行為、法令、定款に違反する重大な事実が発生する可能性がある、もしくは発生した場合は、その事実について、当社の経営企画部門及びコンプライアンス部門に対しこれらを速やかに報告します。また、内部通報制度の担当部署は、当社の監査役に対し、内部通報の状況について定期的に報告をしております。

前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制

当社は、監査役へ報告を行った者が当該報告をしたことを理由として当社または子会社において不利な取り扱いを受けないことを確保するための制度を整備しております。

当社の監査役の職務の執行について生じる費用の前払いまたは償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査役会または常勤監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払い等の請求をしたときは、担当部署において審議の上、当該請求に係る費用または債務が当該監査役の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理し、監査役会が独自の外部専門家（弁護士、公認会計士等）を監査役のための顧問とすることを求めた場合、当該監査役の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、その費用を負担します。また、当社は、監査役の職務の執行について生ずる費用等を支弁するため、毎年、一定額の予算を設けます。

その他当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社の監査役は、代表取締役、監査法人との意思疎通を図るため、それぞれ定期的に意見交換を行っています。また、当社の監査役は、職務遂行に必要と判断したときは、いつでも取締役・使用人に報告を求めることができます。さらに、当社の監査役は、内部監査部門の実施する内部監査の報告を受け、連携します。

八 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等である者を除く。）及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく賠償責任の限度額は、300万円以上であらかじめ定める金額または同法第425条第1項に規定される最低責任限度額のいずれか高い額としております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査は、監査部長1名と部員4名から構成される監査部が担当しております。各年の監査方針により策定された年度監査計画に基づき、子会社を含む各部門に対し、代表取締役の命令または承認を得て監査を実施しております。監査結果は被監査部門長に講評した後に代表取締役、監査役へ報告を行って監査の連携を図っております。改善勧告事項がある場合には、被監査部門に業務改善回答書を提出させ、監査部は部門の業務改善計画と実行状況をフォローアップすることにより実効性の高い内部監査を行っております。

監査役は、業務監査として、月次の取締役会、経営会議及び代表取締役による各部門、子会社の月次レビュー等その他社内の重要会議に出席し、または取締役等に対して個々に聴取しながら、取締役による経営状況並びに組織各部門の業務執行状況、取締役会の意思決定及びその運営手続き等について監査し、また会計監査として、財務報告体制、会計処理、計算書類等の適法性等について監査し、また会計監査人により定期的に報告を受け、監査を実施しております。

監査役は4名で、うち監査役三谷宏雄氏は、㈱キューピタス経営管理部長の経験により、財務及び会計について相当程度の知見を有しております。監査役三宅信一氏は、トライネット・ロジスティクス㈱の監査役と三井物産㈱の理事情報産業本部情産業務部長の経験により、ビジネスに対する理解や経営について相当程度の知見を有しております。監査役石井泰次氏は、(財)財務会計基準機構（現公益財団法人財務会計基準機構）内企業会計基準委員会常勤委員の経験により、財務及び会計について相当程度の知見を有しております。監査役小川憲久氏は、弁護士の資格を有しているほか、一般財団法人ソフトウェア情報センター理事としてソフトウェアプロダクトに関する調査研究に従事しており、情報サービス産業に関する財務及び会計について相当程度の知見を有しております。

会計監査は、有限責任監査法人トーマツとの間で監査契約を締結し、期中及び期末に監査を実施しております。会計監査人の監査にあたって、監査役は会計監査人の往査に立会い、監査役、監査部長は、監査講評会に出席し報告を受ける等、監査役、監査部長、会計監査人が連携を図り監査の実効性が上がるよう努めております。

なお、これらの監査結果等は内部統制部門に適宜連携され、毎月開催している内部統制報告会等において報告、意見交換がなされております。

(業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名)

業務を執行した公認会計士の氏名	所属監査法人
石井 哲也	有限責任監査法人トーマツ
石川 喜裕	

- (注) 1 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。
2 当社の監査業務にかかる補助者は、公認会計士3名、その他9名であります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役の員数は2名、社外監査役の員数は4名であります。なお、各社外取締役及び各社外監査役と当社との間には特別の利害関係はありません。

- ・ 社外取締役安達一彦氏が会長を務める㈱インテリジェントウェイブはクレジットカード等金融業向けフロントシステムに強みを有し、一方、当社は、クレジットカードシステムに係る開発・運用に強みを有します。平成14年に両社の連携・補完を目的に資本提携を含む業務提携を行った際に、当社の社外取締役として選任したものであります。㈱インテリジェントウェイブは当社株式の3.1%を保有しており、また当社との間にはパッケージソフトウェアの代理店取引がありますが、取引の規模、性質に照らして、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、概要の記載を省略しております。
- ・ 独立役員として指定している社外取締役川野忠明氏は、長年にわたり㈱野村総合研究所の経営に携わられており、その経験を通じて培われた企業経営に関する豊富な経験と高い見識をもとに、業務執行を行う経営陣から独立した立場で、当社の経営全般に対して適切な助言と提言をいただくため選任したものであります。㈱野村総合研究所と当社との間には「HULFT」等の販売取引がありますが、取引の規模、性質に照らして、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、概要の記載を省略しております。
- ・ 社外監査役三谷宏雄氏は、多彩な業界の経験・知識と幅広い見識を有しており、当社の経営に対して、適切な意見や指摘をいただくため選任したものであります。なお、同氏は大株主かつ主要取引先である㈱クレディセゾンの出身ですが、想定される利益相反などの問題に対しては、法令に従い、適法・適切に対応しており、社外監査役として、㈱クレディセゾンからの独立性は確保されており、当社独自の公正な経営判断を妨げるものではないと判断しております。㈱クレディセゾンと当社との間には、年間10,267百万円（平成28年3月期実績）の情報処理サービス等の販売取引があります。また、同氏は当社の主要取引先である㈱キュービタスの出身ですが、想定される利益相反などの問題に対しては、法令に従い、適法・適切に対応しており、社外監査役として、㈱キュービタスからの独立性は確保されており、当社独自の公正な経営判断を妨げるものではないと判断しております。㈱キュービタスと当社との間には、年間2,610百万円（平成28年3月期実績）の情報処理サービス等の販売取引があります。
- ・ 独立役員として指定している社外監査役三宅信一氏は、トライネット・ロジスティクス㈱の監査役と三井物産㈱の理事情報産業本部情産業務部長を務めた経歴があり、長年にわたるIT・エレクトロニクス分野における業務執行・経営を通じて培われた企業経営に関する経験と見識を、当社の監査に反映していただき、独立かつ公正な立場より、客観的な監査意見を期待し選任しております。
- ・ 独立役員として指定している社外監査役石井泰次氏は、東京証券取引所（現㈱日本取引所グループ）の国際部長、上場審査部長、上場部長、(財)財務会計基準機構（現公益財団法人財務会計基準機構）内企業会計基準委員会の常勤委員を務めた経歴があり、その豊富な経験を通じて培われたコーポレート・ガバナンス、人事総務、財務経理に関する高い見識をもって、独立かつ公正な立場より、取締役の業務執行に対する客観的な監査意見をいただくため選任したものであります。また、同氏の出身である東京証券取引所は当社の取引先ですが、取引の規模、性質に照らして、株主・投資家の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、概要の記載を省略しております。

- ・ 独立役員として指定している社外監査役小川憲久氏は、弁護士及び一般財団法人ソフトウェア情報センター理事を務めており、同氏の、主に知的財産権分野を中心とする弁護士として長年にわたって培ってきた経験、見識を、当社の監査に反映していただき、独立かつ公正な立場より、客観的な監査意見を期待し選任しております。

また、各監査結果等につきましては内部統制部門に集約されており、取締役会にて社外取締役及び社外監査役に報告されております。

社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する明文化された基準または方針はありませんが、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考に、独立役員を4名選任しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	121,438	121,438		9
監査役 (社外監査役を除く。)	16,440	16,440		1
社外役員	36,290	36,290		6

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬については、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬等の限度額を決定しております。各取締役及び監査役の報酬額は、取締役については取締役会の決議により決定し、監査役については監査役の協議により決定しております。

なお、当社は役員報酬規程及び内規において、役員の基本報酬の決定・改定・減額等の方針及び役員賞与の決定等の方針について定めております。これらの方針に基づき、1年ごとに会社の業績や経営内容、役員本人の成果・責任等を考慮し、役員の報酬等の額を決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 6 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 434,004千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)良品計画	14,000	244,440	主に情報処理サービス提供営業取引の円滑化を図るため
(株)セブン&アイ・ホールディングス	18,300	92,469	主に情報処理サービス提供営業取引の円滑化を図るため
(株)パルコ	5,400	6,042	主に情報処理サービス提供営業取引の円滑化を図るため
(株)みずほフィナンシャルグループ	51,000	10,766	主要取引金融機関としての取引の円滑化を図るため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	12,600	9,370	主要取引金融機関としての取引の円滑化を図るため
(株)インテリジェントウェイブ	12,000	3,900	資本提携を含む業務提携を行っているため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	51,000	8,573	主要取引金融機関としての取引の円滑化を図るため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	12,600	6,570	主要取引金融機関としての取引の円滑化を図るため
(株)インテリジェントウェイブ	12,000	6,360	資本提携を含む業務提携を行っているため

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当する投資株式は保有していません。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

中間配当の決定機関

当社は、会社法454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当金)について、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは中間配当の決定機関を取締役会の権限とすることにより、当社を取り巻く事業環境や業績に応じて、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議

当社は、会社法309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得

当社は、会社法165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	34,000		36,000	
連結子会社				
計	34,000		36,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当する事項はありません。

当連結会計年度

該当する事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当する事項はありません。

当連結会計年度

該当する事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、会社の規模・業務の特性等の要素を勘案して見積もられた監査予定日数から算出された金額について、当社監査役会の審議を受けた後に決定しております。なお、当社と有限責任監査法人トーマツの間において、監査公認会計士等の独立性の保持を確認した契約を締結しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,134,405	5,456,802
受取手形及び売掛金	4,328,716	4,065,076
有価証券	900,612	100,080
商品及び製品	14,537	38,362
仕掛品	156,004	¹ 751,938
原材料及び貯蔵品	11,644	10,017
未収還付法人税等	91,431	220,167
繰延税金資産	2,149,950	1,792,382
その他	704,964	704,908
貸倒引当金	259	9,411
流動資産合計	15,492,006	13,130,323
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	700,033	663,726
減価償却累計額	335,249	346,534
建物及び構築物（純額）	364,783	³ 317,191
工具、器具及び備品	4,526,156	5,619,438
減価償却累計額	2,246,710	3,096,934
工具、器具及び備品（純額）	2,279,445	³ 2,522,504
リース資産	3,449,727	3,427,037
減価償却累計額	2,412,216	3,010,045
リース資産（純額）	1,037,511	416,991
建設仮勘定	525,071	426,100
有形固定資産合計	4,206,811	3,682,788
無形固定資産		
ソフトウェア	2,437,053	³ 3,901,685
リース資産	226,194	99,962
のれん	698,287	611,210
その他	208	170
無形固定資産合計	3,361,744	4,613,028
投資その他の資産		
投資有価証券	² 1,216,768	² 735,379
敷金	564,124	515,235
繰延税金資産	371,947	316,746
その他	431,054	323,598
貸倒引当金	5,526	4,750
投資その他の資産合計	2,578,367	1,886,210
固定資産合計	10,146,924	10,182,027
資産合計	25,638,930	23,312,351

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,318,191	1,368,309
短期借入金	-	25,769
リース債務	396,828	205,604
設備関係未払金	554,178	3 1,683,609
未払費用	726,080	641,590
未払法人税等	145,132	119,350
前受金	2,343,402	2,462,057
賞与引当金	520,931	792,828
受注損失引当金	2,592	-
解約損失引当金	-	503,360
製品保証引当金	5,876,665	1,177,753
損害賠償引当金	-	6,646,907
早期退職費用引当金	-	392,616
その他	471,025	754,385
流動負債合計	12,355,029	16,774,141
固定負債		
リース債務	319,011	113,407
退職給付に係る負債	1,470,975	1,273,950
長期未払金	48,700	26,700
資産除去債務	145,936	152,224
固定負債合計	1,984,623	1,566,281
負債合計	14,339,652	18,340,422
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,367,687	1,367,687
資本剰余金	1,462,360	1,454,233
利益剰余金	8,820,864	2,726,253
自己株式	217	218
株主資本合計	11,650,694	5,547,955
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	199,159	14,173
為替換算調整勘定	28,145	4,753
退職給付に係る調整累計額	591,645	585,446
その他の包括利益累計額合計	364,340	576,026
非支配株主持分	12,923	-
純資産合計	11,299,278	4,971,928
負債純資産合計	25,638,930	23,312,351

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上高	30,485,286	29,792,791
売上原価	1 29,969,441	1 21,493,517
売上総利益	515,844	8,299,273
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	802	8,398
役員報酬	249,542	219,366
従業員給料及び賞与	1,755,744	1,795,741
賞与引当金繰入額	133,322	237,256
退職給付費用	137,940	144,221
福利厚生費	365,034	400,272
減価償却費	137,082	150,299
解約損失引当金繰入額	-	503,360
のれん償却額	86,551	87,076
その他	2 1,773,614	2 2,098,848
販売費及び一般管理費合計	4,639,635	5,644,841
営業利益又は営業損失()	4,123,791	2,654,431
営業外収益		
受取利息	3,629	2,275
有価証券利息	8,509	1,930
受取配当金	5,022	6,871
為替差益	-	4,342
複合金融商品評価益	7,330	219
投資事業組合運用益	2,924	-
補助金収入	40,419	2,664
持分法による投資利益	-	2,902
その他	4,064	5,426
営業外収益合計	71,900	26,632
営業外費用		
支払利息	14,758	13,942
アレンジメントフィー	-	95,000
投資事業組合運用損	-	2,119
為替差損	5,949	-
訴訟関連費用	9,389	261
その他	-	81
営業外費用合計	30,096	111,404
経常利益又は経常損失()	4,081,986	2,569,660

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 417	-
投資有価証券売却益	5,973	386,911
特別利益合計	6,391	386,911
特別損失		
固定資産処分損	4 5,502	4 7,046
減損損失	5 1,034,146	5 1,254,583
投資有価証券評価損	-	31,630
投資有価証券償還損	-	129
事業譲渡損	-	6 19,034
損害賠償引当金繰入額	-	6,646,907
早期退職費用	-	392,616
特別損失合計	1,039,648	8,351,947
税金等調整前当期純損失()	5,115,243	5,395,376
法人税、住民税及び事業税	727,043	228,779
法人税等調整額	1,137,275	467,906
法人税等合計	410,232	696,685
当期純損失()	4,705,011	6,092,061
非支配株主に帰属する当期純利益	2,705	2,549
親会社株主に帰属する当期純損失()	4,707,716	6,094,611

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純損失()	4,705,011	6,092,061
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	92,443	184,986
為替換算調整勘定	15,601	26,990
退職給付に係る調整額	272	6,198
持分法適用会社に対する持分相当額	-	5,908
その他の包括利益合計	108,317	211,686
包括利益	4,596,694	6,303,748
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,599,399	6,306,297
非支配株主に係る包括利益	2,705	2,549

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,367,687	1,462,360	14,208,440	217	17,038,271
会計方針の変更による 累積的影響額			112,867		112,867
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,367,687	1,462,360	14,095,573	217	16,925,403
当期変動額					
剰余金の配当			566,992		566,992
親会社株主に帰属する 当期純損失()			4,707,716		4,707,716
自己株式の取得					-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	5,274,709	-	5,274,709
当期末残高	1,367,687	1,462,360	8,820,864	217	11,650,694

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	106,716	12,543	591,917	472,657	16,759	16,582,373
会計方針の変更による 累積的影響額						112,867
会計方針の変更を反映し た当期首残高	106,716	12,543	591,917	472,657	16,759	16,469,505
当期変動額						
剰余金の配当						566,992
親会社株主に帰属する 当期純損失()						4,707,716
自己株式の取得						-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	92,443	15,601	272	108,317	3,835	104,481
当期変動額合計	92,443	15,601	272	108,317	3,835	5,170,227
当期末残高	199,159	28,145	591,645	364,340	12,923	11,299,278

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,367,687	1,462,360	8,820,864	217	11,650,694
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,367,687	1,462,360	8,820,864	217	11,650,694
当期変動額					
剰余金の配当					-
親会社株主に帰属する 当期純損失()			6,094,611		6,094,611
自己株式の取得				1	1
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		8,126			8,126
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	8,126	6,094,611	1	6,102,738
当期末残高	1,367,687	1,454,233	2,726,253	218	5,547,955

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	199,159	28,145	591,645	364,340	12,923	11,299,278
会計方針の変更による 累積的影響額						-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	199,159	28,145	591,645	364,340	12,923	11,299,278
当期変動額						
剰余金の配当						-
親会社株主に帰属する 当期純損失()						6,094,611
自己株式の取得						1
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						8,126
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	184,986	32,898	6,198	211,686	12,923	224,610
当期変動額合計	184,986	32,898	6,198	211,686	12,923	6,327,349
当期末残高	14,173	4,753	585,446	576,026	-	4,971,928

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	5,115,243	5,395,376
減価償却費	2,738,539	2,899,418
のれん償却額	86,551	87,076
減損損失	1,034,146	1,254,583
事業譲渡損益(は益)	-	19,034
貸倒引当金の増減額(は減少)	751	8,375
賞与引当金の増減額(は減少)	429,184	301,431
受注損失引当金の増減額(は減少)	2,592	2,592
解約損失引当金の増減額(は減少)	-	503,360
製品保証引当金の増減額(は減少)	5,876,665	4,698,912
損害賠償引当金の増減額(は減少)	-	6,646,907
早期退職費用引当金の増減額(は減少)	-	392,616
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	113,721	88,337
受取利息及び受取配当金	17,161	11,077
支払利息	14,758	13,942
為替差損益(は益)	2,429	886
固定資産処分損益(は益)	5,084	7,046
複合金融商品評価損益(は益)	7,330	219
投資事業組合運用損益(は益)	2,924	2,119
投資有価証券売却損益(は益)	5,973	386,911
投資有価証券評価損益(は益)	-	31,630
投資有価証券償還損益(は益)	-	129
持分法による投資損益(は益)	-	2,902
売上債権の増減額(は増加)	483,948	52,211
たな卸資産の増減額(は増加)	53,064	638,438
仕入債務の増減額(は減少)	11,400	294,074
前受金の増減額(は減少)	118,516	130,509
長期未払金の増減額(は減少)	-	22,000
その他の資産の増減額(は増加)	614,125	1,004,497
その他の負債の増減額(は減少)	89,833	448,686
小計	4,083,685	840,999
利息及び配当金の受取額	18,265	11,675
利息の支払額	14,927	13,787
法人税等の支払額	1,870,920	486,215
法人税等の還付額	28	99,405
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,216,130	452,078

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100,000	-
有価証券の取得による支出	1,400,596	500,000
有価証券の償還による収入	1,300,596	900,137
投資有価証券の取得による支出	218,219	5,000
投資有価証券の売却による収入	6,018	459,019
投資有価証券の償還による収入	300,719	-
子会社株式の取得による支出	11,800	-
関係会社株式の取得による支出	89,102	-
投資事業組合からの分配による収入	7,200	3,680
事業譲渡による支出	-	² 167,902
有形及び無形固定資産の取得による支出	3,086,723	4,262,181
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,958	69
敷金及び保証金の差入による支出	74,383	60,363
敷金及び保証金の回収による収入	18,294	6,551
資産除去債務の履行による支出	3,850	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,149,889	3,625,989
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	28,092
リース債務の返済による支出	422,249	397,292
セール・アンド・割賦バック取引による収入	-	2,424,426
セール・アンド・割賦バック取引による支出	-	1,008,372
自己株式の取得による支出	-	1
配当金の支払額	567,514	1,243
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	23,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	989,764	1,022,009
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,894	26,040
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,915,627	2,177,942
現金及び現金同等物の期首残高	9,550,372	7,634,744
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 7,634,744	¹ 5,456,802

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社名

(株)フェス

世存信息技术(上海)有限公司

(株)アプレッソ

(2) 非連結子会社名

HULFT Pte. Ltd.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社数 1社

非連結子会社名

HULFT Pte. Ltd.

なお、HULFT Pte. Ltd. については、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。また、HULFT Pte. Ltd. の決算日は12月31日であり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち世存信息技术(上海)有限公司の決算日は12月31日であり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、(株)フェス及び(株)アプレッソの決算日は連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

イ 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

ロ その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

たな卸資産の評価基準は原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

イ 商品 個別法

ロ 仕掛品 個別法

ハ 貯蔵品 先入先出法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

イ 有形固定資産（リース資産以外）

主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 8年～18年

工具、器具及び備品 2年～20年

ロ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、主なリース期間は5年～7年です。

無形固定資産

イ 市場販売目的のソフトウェア

製品ごとの未償却残高を見込販売収益を基礎として当連結会計年度の実績販売収益に対応して計算した金額と残存有効期間に基づく均等配分額のいずれか多い金額で償却しております。

ロ 自社利用のソフトウェア（リース資産以外）

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、主なリース期間は5年～7年です。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

受注損失引当金

受注案件に係る将来の損失に備えるため、受注済案件のうち当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を引当計上しております。なお、当該引当金は、これに対応する仕掛品と相殺表示しております。

解約損失引当金

システム開発及び運用における請負契約の解約に伴う解約金等の支払いに備えるため、当連結会計年度末において見込まれる損失額を引当計上しております。

製品保証引当金

システム開発業務については、受託時から顧客検収時までには予見不能な問題解決のための役務提供が売上計上後に不可避免的に発生する場合に備えて、品質確保のために個別に見積可能な費用について、発生見込額を見積計上しております。

(追加情報)

前連結会計年度において、当社が実施している大型システム開発案件に関し、(株)クレディセゾンよりシステムリリースの延期についての案内が行われております。当社は当該プロジェクトにおいて、請負契約に基づきシステム開発を実施し、(株)クレディセゾン及び(株)キューピタス（以下、「顧客」）と協議のうえテストパターンの決定及び検証を行い、その結果に基づき顧客からの検収を受け当該システム開発を完了いたしました。

しかしながら、当社開発システムに係る結合テストにおいて想定外の不具合及び他社開発システムとの連携に係る技術的課題等が発生したこと等により、顧客において当該システムの部分的な機能は残しつつも、システム要件及びシステム構成等の見直しが行われました。当社は当該プロジェクトの当初から開発に関わってきたシステムベンダーとして、その解決に向け取組んでおりますが、その解決にあたってはシステム改修及び追加開発等の製品保証対応が必要となっております。この状況を受け当社は当該対応コストについて可能な限り合理的な見積りを実施し、必要と判断した金額5,876,665千円を前連結会計年度において製品保

証引当金として計上し、当連結会計年度末における残高は1,177,753千円となっております。

また、当該製品保証対応のほか、システムリリースの延期に伴う顧客側の対応費用等の当社の負担相当分については、当連結会計年度において、損害賠償引当金として計上しております。

損害賠償引当金

損害賠償金の支払いに備えるため、当連結会計年度末において見込まれる損失額を引当計上しております。

(追加情報)

当社は、当社と㈱クレディセゾン及び㈱キューピタス（以下、「顧客」）との間における、大型システム開発案件の開発遅延等に係る問題（以下、「本件問題」）について、平成28年3月28日開催の取締役会において、当社が、顧客に対し、第三者機関であるソフトウェア紛争解決センターにおける中立評価手続において和解内容が合理的であるとの趣旨の評価がなされることを停止条件として和解金を支払う旨を合意する（以下、「本和解」）ことを決議いたしました。

本和解の概要は、当社が、顧客に対して14,975,216千円（以下、「本和解合意額」）を支払い、顧客が、本件問題に関する紛争の対象となる債権及び債務に関する当社へのその余の請求を放棄することを主たる内容としております。

本和解を決議するまでに生じた本件問題に関する支払いは製品保証引当金を取崩す処理を実施しております。本和解の効力が発生した場合に、当社は製品保証引当金として計上した改修及び品質保証対応費用について、本和解合意額に充当されることを考慮し、追加負担額を合理的に見積り、損害賠償引当金として計上しております。

本和解合意額	14,975,216 千円
当連結会計年度末までの負担額	7,171,556
当連結会計年度末の製品保証引当金残高	1,177,753
その他	21,000
損害賠償引当金繰入額	6,646,907

早期退職費用引当金

早期退職者募集に伴い発生する早期退職者に対する一時金の支給等に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額等を引当計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準を適用し、その他のプロジェクトについては、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用するプロジェクトの当連結会計年度末における進捗度の見積りは原価比例法によっております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

- (7) のれんの償却方法及び償却期間
10年間の定額法により償却しております。
- (8) その他重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の連結貸借対照表及び連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高が8,126千円減少しております。

当連結会計年度のキャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- (分類1) から(分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- (分類2) 及び(分類3) に係る分類の要件
- (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が(分類2) 又は(分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「設備関係未払金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた1,025,203千円は、「設備関係未払金」554,178千円、「その他」471,025千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 損失が見込まれる受注製作のソフトウェア開発に係る仕掛品は、これに対応する受注損失引当金を相殺表示しております。相殺表示した仕掛品に対応する受注損失引当金の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
仕掛品に係るもの		325,446千円

- 2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	89,102千円	86,097千円

- 3 所有権留保資産及び担保付債務

次の資産については、セール・アンド・割賦バック取引のため、所有権が売主に留保されております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物		198,239千円
工具、器具及び備品		1,411,874
ソフトウェア		211,797
計		1,821,912

上記に対する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
設備関係未払金		1,529,569千円

- 4 当社は、損害賠償の支払資金の調達を行うため取引銀行2行と7,000,000千円を限度とするコミットメント期間付タームローン契約を締結しておりますが、当連結会計年度における借入の実績はありません。

当該コミットメント期間付タームローン契約には、平成29年3月期決算以降の各連結会計年度の末日において、連結貸借対照表における純資産の部の合計金額を平成28年3月決算期末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額の100%以上に維持すること、かつ、平成29年3月期決算以降、各連結会計年度の決算期における連結損益計算書に示される経常損益が損失とならないようにすることという財務制限条項が付されております。

(連結損益計算書関係)

- 1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	2,592千円	325,446千円

- 2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	50,465千円	46,207千円

- 3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
工具、器具及び備品	417千円	

4 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物(除却損)	3,100千円	千円
工具、器具及び備品(除売却損)	2,038	5,155
ソフトウェア(除却損)	363	1,890
計	5,502	7,046

5 減損損失

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

用途	種類	場所
BPO事業資産	ソフトウェア	東京都豊島区 東京都江東区

当社グループは、事業用資産について各事業セグメントを基礎としつつ、経営管理単位を勘案しグルーピングを行っております。

上記のBPO事業資産については、従来より開発を進めていた次世代の人事・給与業務システム「Bulass+」に関し、開発スケジュールに遅延が発生しており、その対応を含め事業方針の見直しを行った結果、当該次期システム等から生ずる見込収益に著しい減少が見込まれたため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。当該減少額は、減損損失として特別損失に1,034,146千円を計上しております。

当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.5%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

用途	種類	場所
BPO事業資産	建物及び構築物 工具、器具及び備品 ソフトウェア	東京都豊島区 東京都江東区 新潟県新潟市
エンタープライズ・ソリューション事業資産	ソフトウェア	東京都豊島区 東京都江東区

当社グループは、事業用資産について各事業セグメントを基礎としつつ、経営管理単位を勘案しグルーピングを行っております。

BPO事業資産については、システム開発に係る不採算案件の発生に伴い、将来における事業の収益性の悪化が見込まれることとなったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。当該減少額は、減損損失として特別損失に485,553千円を計上しております。

エンタープライズ・ソリューション事業資産については、一部プロジェクトの開発中止に伴い、将来における事業の収益性が見込まれなくなったため、当該中止プロジェクトに関連する資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。当該減少額は、減損損失として特別損失に769,030千円を計上しております。

なお、BPO事業資産、エンタープライズ・ソリューション事業における中止プロジェクトに関連する資産の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値が見込めないため、回収可能価額を零として評価しております。

6 事業譲渡損

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

BPO事業の譲渡に関連する損失であり、その内訳は以下のとおりであります。

事業分離に要した費用	63,157千円
関係会社株式売却益	44,123
計	19,034

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	131,467千円	110,860千円
組替調整額	2,924	384,791
税効果調整前	128,542	273,931
税効果額	36,098	88,944
その他有価証券評価差額金	92,443	184,986
為替換算調整勘定		
当期発生額	15,601	26,990
為替換算調整勘定	15,601	26,990
退職給付に係る調整額		
当期発生額	6,599	145,119
組替調整額	148,778	185,298
税効果調整前	155,378	40,178
税効果額	155,106	33,980
退職給付に係る調整額	272	6,198
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額		5,908
持分法適用会社に対する持分相当額		5,908
その他の包括利益合計	108,317	211,686

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	16,200			16,200
合計	16,200			16,200
自己株式				
普通株式	0			0
合計	0			0

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月12日 定時株主総会	普通株式	404,994	25.00	平成26年3月31日	平成26年6月13日
平成26年10月23日 取締役会	普通株式	161,997	10.00	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	16,200			16,200
合計	16,200			16,200
自己株式				
普通株式	0	0		0
合計	0	0		0

(変動事由の概要)

自己株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	7,134,405千円	5,456,802千円
有価証券勘定に含まれる現金同等物	500,338	
現金及び現金同等物	7,634,744	5,456,802

- 2 現金及び現金同等物を対価とする事業の譲渡にかかる資産及び負債の主な内訳

BPO事業の譲渡に伴う資産及び負債の内訳並びに事業の譲渡価額と事業譲渡による支出は次のとおりです。

流動資産	667,655千円
固定資産	98,511
流動負債	446,526
固定負債	68,508
関係会社株式売却益	44,123
事業の譲渡価額	295,255
現金及び現金同等物	400,000
事業譲渡に係る支払額	63,157
差引：事業譲渡による支出	167,902

(リース取引関係)

- 1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

- (1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、「SAISOS」に係るサーバー等であります。

無形固定資産

主として、「SAISOS」に係るソフトウェア等であります。

- (2) リース資産の減価償却方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- 2 オペレーティング・リース取引

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金及び設備資金については原則として自己資金を充当することとしつつも、資金計画等に照らして、必要な資金を銀行等からの借入により調達しております。余剰資金の運用については、短期運用は預金等、長期運用は主に安全性の高い債券等を対象に運用しております。

また、運用の判断は安全性（元金や利子の支払に対する確実性）、流動性（換金の制約や換金の容易性）、収益性（利息、配当等の収益）を考慮して行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金は事業活動から生じた営業債権であり顧客の信用リスクが存在します。未収還付法人税等は法人税、住民税及び事業税に係る債権であり、全て1年以内に還付期日が到来します。有価証券及び投資有価証券は主に金銭信託、債券及び業務上の関係を有する企業の株式等であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスク等が存在します。敷金は主に事業所を賃借する際に支出したものであり、預入先の信用リスクが存在します。

支払手形及び買掛金は事業活動から生じた営業債務であり、全て1年以内に支払期日が到来します。設備関係未払金、短期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、設備投資等に係る資金調達を目的としたものであり、固定金利のため金利変動リスクはありません。未払法人税等は法人税、住民税及び事業税に係る債務であり、全て1年以内に納付期日が到来します。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

受取手形及び売掛金については、営業管理規程に従い事業管理部門で取引先の信用状況を把握するとともに、債権管理規程に従い財務経理部門で債権回収の期日管理を行い、回収懸念の早期把握に努めております。

債券については、金融資産運用管理規程に基づき一定の格付以上のものを投資対象とし信用リスクの軽減を図っております。

敷金については、信用度の高い企業と賃貸借契約を結ぶこととしております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券や投資有価証券については、定期的に時価や発行会社の財政状態等を把握し、満期保有目的の債券以外のものは、定期的に保有継続について検討を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

手許流動性については、財務経理部門で月次において将来一定期間の資金収支の見込を作成するとともに、その見込との乖離を随時把握することで流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日における営業債権のうち34.5%は大口顧客2社に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品については、次表に含めておりません（（注）2をご参照ください。）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	7,134,405	7,134,405	
(2) 受取手形及び売掛金	4,328,716		
貸倒引当金	259		
	4,328,457	4,328,457	
(3) 未収還付法人税等	91,431	91,431	
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	100,000	99,070	930
その他有価証券	1,385,150	1,385,150	
(5) 敷金	564,124	547,238	16,886
資産計	13,603,569	13,585,753	17,816
(1) 支払手形及び買掛金	1,318,191	1,318,191	
(2) 短期借入金			
(3) リース債務 （1年内返済予定含む）	715,839	719,285	3,445
(4) 設備関係未払金	554,178	554,178	
(5) 未払法人税等	145,132	145,132	
負債計	2,733,342	2,736,787	3,445

受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	5,456,802	5,456,802	
(2) 受取手形及び売掛金	4,065,076		
貸倒引当金	9,411		
	4,055,664	4,055,664	
(3) 未収還付法人税等	220,167	220,167	
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	100,000	99,430	570
その他有価証券	137,548	137,548	
(5) 敷金	515,235	515,235	
資産計	10,485,419	10,484,849	570
(1) 支払手形及び買掛金	1,368,309	1,368,309	
(2) 短期借入金	25,769	25,769	
(3) リース債務 （1年内返済予定含む）	319,011	320,762	1,750
(4) 設備関係未払金	1,683,609	1,683,609	
(5) 未払法人税等	119,350	119,350	
負債計	3,516,050	3,517,801	1,750

受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、(3) 未収還付法人税等

すべて短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

すべて短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

なお、信用リスクを個別に把握することが困難なため、貸倒引当金を信用リスクとみなし、それを控除したものを帳簿価額とみなしております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記をご参照ください。

(5) 敷金

時価の算定は、合理的に見積もった敷金の返還予定時期に基づき、国債の利率で割り引いた現在価値によっております。なお、国債の利率がマイナスの場合は、割引率をゼロとして時価を算定しております。

「連結貸借対照表計上額」及び「時価」には、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる部分(本社及び事業所の将来の発生が予想される原状回復費見込額の未償却残高)の金額が含まれております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(4) 設備関係未払金、(5) 未払法人税等

すべて短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務(1年内返済予定含む)

時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
関係会社株式	89,102	86,097
非上場株式	445,000	418,369
その他	98,127	93,444
合計	632,229	597,910

(1) 関係会社株式及び非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(2) その他は、投資事業有限責任組合への出資のうち組合財産が非上場株式等、時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているため、「資産(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,134,405			
受取手形及び売掛金	4,328,716			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券 (その他)		100,000		
その他有価証券のうち満期があるもの (債券その他)	400,137	100,000		
合計	11,863,260	200,000		

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,456,802			
受取手形及び売掛金	4,065,076			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券 (その他)		100,000		
その他有価証券のうち満期があるもの (債券その他)	100,000			
合計	9,621,878	100,000		

(注) 4 リース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	396,828	205,604	113,407			

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	205,604	113,407				

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小計			
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債			
	(3) その他	100,000	99,070	930
	小計	100,000	99,070	930
合計		100,000	99,070	930

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小計			
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債			
	(3) その他	100,000	99,430	570
	小計	100,000	99,430	570
合計		100,000	99,430	570

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	366,989	85,474	281,514
	(2) 債券	150,925	150,129	796
	(3) その他	16,979	10,000	6,979
	小計	534,893	245,603	289,289
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券	49,918	50,137	219
	(3) その他	800,338	800,338	
	小計	850,257	850,476	219
合計		1,385,150	1,096,079	289,070

(注) 1 債券には、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品が含まれており、その評価差額は連結損益計算書の営業外損益に計上しております。

2 関係会社株式、非上場株式及び投資事業有限責任組合への出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	21,504	13,306	8,197
	(2) 債券	100,080	100,000	80
	(3) その他	15,964	10,000	5,964
	小計	137,548	123,306	14,242
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計			
合計		137,548	123,306	14,242

(注) 1 債券には、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品が含まれており、その評価差額は連結損益計算書の営業外損益に計上しております。

2 関係会社株式、非上場株式及び投資事業有限責任組合への出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	6,018	5,973	
合計	6,018	5,973	

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	459,019	386,911	
合計	459,019	386,911	

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、減損処理は行っておりません。

当連結会計年度において、投資有価証券(その他有価証券の株式)31,630千円について、減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び㈱フェスは、従業員の退職給付に充てるため、確定給付制度、退職一時金制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付制度では、確定給付企業年金制度（積立型）があります。確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。ただし、当該制度は平成16年4月をもって確定拠出制度へ移行いたしました。

退職一時金制度（非積立型）では、退職給付として、給与、勤務期間及び退職時期に基づいた一時金を支給しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,820,597千円	2,877,211千円
会計方針の変更による累積的影響額	175,414	
会計方針の変更を反映した期首残高	2,996,012	2,877,211
勤務費用	44,240	48,478
利息費用	16,536	14,633
数理計算上の差異の発生額	120,394	68,165
退職給付の支払額	294,661	235,674
事業譲渡による減少額		187,102
その他	5,310	5,306
退職給付債務の期末残高	2,877,211	2,580,405

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	1,255,937千円	1,406,235千円
期待運用収益	25,118	27,877
数理計算上の差異の発生額	126,993	76,953
事業主からの拠出額	188,674	187,886
退職給付の支払額	185,177	156,313
事業譲渡による減少額		76,970
その他	5,310	5,306
年金資産の期末残高	1,406,235	1,306,455

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,100,185千円	1,859,359千円
年金資産	1,406,235	1,306,455
	693,949	552,903
非積立型制度の退職給付債務	777,025	721,046
連結貸借対照表に計上された負債	1,470,975	1,273,950

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	44,240千円	48,478千円
利息費用	16,536	14,633
期待運用収益	25,118	27,877
数理計算上の差異の費用処理額	110,765	106,073
過去勤務費用の費用処理額	38,013	37,602
確定給付制度に係る退職給付費用	184,436	178,909

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	38,013千円	54,564千円
数理計算上の差異	117,365	14,385
合計	155,378	40,178

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	287,956千円	233,391千円
未認識数理計算上の差異	476,642	491,028
合計	764,599	724,420

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	38.9%	42.0%
株式	31.3	28.3
合同運用口	29.8	29.7
合計	100.0	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	0.8%	0.8%
長期期待運用収益率	2.0	2.0

3 確定拠出制度

当社及び㈱フェスの確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度293,709千円、当連結会計年度287,285千円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
損害賠償引当金	千円	2,053,894千円
製品保証引当金	2,500,396	1,252,706
退職給付に係る負債	477,204	308,148
賞与引当金	175,551	250,174
繰越欠損金		242,243
減損損失	355,887	235,722
解約損失引当金		155,538
減価償却超過額	158,969	145,174
早期退職費用引当金		121,318
その他	227,117	623,515
小計	3,895,127	5,388,437
評価性引当額	1,247,641	3,241,983
繰延税金資産合計	2,647,485	2,146,453
(繰延税金負債)		
資産除去債務に対応する除去費用	30,393千円	22,865千円
未収還付事業税		8,210
その他有価証券評価差額金	95,194	6,249
繰延税金負債合計	125,587	37,325
繰延税金資産の純額	2,521,898	2,109,128
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	2,149,950千円	1,792,382千円
固定資産 繰延税金資産	371,947	316,746

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、繰延税金資産に区分掲記しておりました「敷金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度に表示していた「敷金」12,492千円、「その他」214,625千円は、「その他」227,117千円として組み替えております。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、法定実効税率と法人税等の負担率の差異の原因は記載しておりません。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が96,934千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が90,039千円、その他有価証券評価差額金が355千円、退職給付に係る調整累計額が7,250千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

当社は、平成28年2月1日を効力発生日として、BPOに関する事業を会社分割(新設分割)により新設会社に承継(以下、「本会社分割」)させ、当該新設会社の全株式を株式会社ビジネスブレイン太田昭和(本社:東京都港区)に譲渡いたしました。

1 共通支配下の取引等(当社グループ外への株式譲渡を前提として実施する会社分割)

(1) 取引の概要

対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称: 当社のBPO事業

事業の内容: 主として人事・給与業務アウトソーシングサービス

企業結合日

平成28年2月1日

企業結合の法的形式

当社を分割会社、株式会社BBSアウトソーシングサービスを新設会社とする会社分割です。なお、本会社分割は、会社法第805条に規定する簡易分割であるため、株主総会の承認を得ることなく行っております。

結合後企業の名称

株式会社BBSアウトソーシングサービス(当社の100%子会社)

その他取引の概要に関する事項

本会社分割は、事業分離を目的として実施したものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

2 事業分離(当社グループ外への株式譲渡)

(1) 事業分離の概要

分離先企業の名称

株式会社ビジネスブレイン太田昭和

分離した事業の内容

当社のBPO事業

事業分離を行った主な理由

株式会社ビジネスブレイン太田昭和は、当社BPO事業と同事業領域にあたるマネージメントサービス(BPO)事業を、公認会計士、税理士、社会保険労務士、SEなど、専門的なノウハウと知見を持つ人材によるサポートをコアとし、またシステム開発の提供とあわせて展開しております。当社は、BPO事業のポテンシャルや将来の成長を評価しているものの、当社をとりまく事業環境等を総合的に判断し、事業の選択と集中を図るために、本事業を上記の特長を持つ株式会社ビジネスブレイン太田昭和へ譲渡することが最適と考え、今回の決定に至りました。

事業分離日

平成28年2月1日

法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金のみとする株式譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

移転損益の金額

関係会社株式売却益 44,123千円

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	667,655千円
固定資産	98,511
資産合計	766,166
流動負債	446,526
固定負債	68,508
負債合計	515,034

会計処理

移転したBPO事業に関する投資は清算されたものとみて、移転したことにより受け取った現金と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額である関係会社株式売却益を事業譲渡損に含めて計上しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

BPO事業

(4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	1,205,754千円
営業利益	1,253,088

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1)当該資産除去債務の概要

事業所及びデータセンターの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

なお、一部については、資産除去債務の負債計上及び対応する除去費用の資産計上に代えて、賃借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は入居から15年～17年、割引率は当該期間に見合う国債の流通利回り0.8%～1.8%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3)当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	143,797千円	145,936千円
有形固定資産の取得に伴う増加額		4,087
時の経過による調整額	2,138	2,200
期末残高	145,936	152,224

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主に製品サービス別及び顧客業態別に「カードシステム事業」「エンタープライズ・ソリューション事業」「BPO事業」「HULFT事業」に分類し、当該事業を報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は以下のとおりであります。

カードシステム事業.....クレジット業界向けにシステムの開発及び運用を行っております。
エンタープライズ・ソリューション事業.....金融・流通・サービス業界向けにシステムの開発及び運用を行っております。
BPO事業.....人事・給与業務のアウトソーシングサービスである「Bulass」の提供を行っております。
HULFT事業.....通信ミドルウェア「HULFT」等のパッケージソフトウェアの販売・保守及びソリューション等の提供を行っております。

なお、「BPO事業」については、平成28年2月1日付で会社分割し、当該会社の全株式を譲渡しております。当連結会計年度のセグメント情報には、譲渡時点までの業績を含めております。また、当連結会計年度末日において、「BPO事業」は存在しないため、「BPO事業」のセグメント資産はありません。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当連結会計年度より、業界・業種を問わないシステムインテグレーション及びクラウドソリューションの拡大を図るために組織変更を行っております。これに伴い、従来の「金融システム事業」のうちクレジットビジネスを対象とした事業を「カードシステム事業」に名称変更し、その他の法人向けのシステム化事業と「流通サービスシステム事業」を統合のうえ、報告セグメントを「エンタープライズ・ソリューション事業」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				
	カードシステム事業	エンタープライズ・ソリューション事業	BPO事業	HULFT事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	9,165,732	10,434,320	1,996,114	6,996,522	28,592,689
セグメント間の内部売上高又は振替高		150,265	931	16,470	167,667
計	9,165,732	10,584,585	1,997,046	7,012,993	28,760,357
セグメント利益又は損失()	7,302,589	708,450	517,657	2,874,470	4,237,325
セグメント資産	1,793,286	3,765,550	822,763	2,858,815	9,240,416
その他の項目					
減価償却費	182,460	497,454	15,967	560,132	1,256,016
のれん償却額				86,551	86,551
減損損失			1,034,146		1,034,146
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	40,672	1,080,775	582,582	840,457	2,544,486

	その他(注)1	合計	調整額(注)2	連結財務諸表計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	1,892,596	30,485,286		30,485,286
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,032,996	1,200,663	1,200,663	
計	2,925,592	31,685,949	1,200,663	30,485,286
セグメント利益又は損失()	282,898	3,954,426	169,364	4,123,791
セグメント資産	1,647,746	10,888,162	14,750,768	25,638,930
その他の項目				
減価償却費	3,443	1,259,459	1,479,080	2,738,539
のれん償却額		86,551		86,551
減損損失		1,034,146		1,034,146
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	15,990	2,560,477	1,591,594	4,152,071

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社が行っているシステム運営管理受託・人材派遣等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額 169,364千円には、セグメント間取引825千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 170,189千円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額14,750,768千円には、債権の相殺消去等 2,796,381千円、各報告セグメントに配分していない全社資産17,547,149千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金やデータセンターのサーバー機器等の固定資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額1,479,080千円には、セグメント間取引 774千円、全社資産に係る減価償却費 1,479,854千円が含まれております。なお、セグメント利益又は損失の算定上は、全社資産のうちデータセンターの固定資産に係る減価償却費1,479,854千円につきましては、合理的な基準で各報告セグメントに配賦しております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,591,594千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産1,597,235千円及び固定資産の調整額 5,641千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				
	カード システム事業	エンタープライズ・ソリューション事業	BPO 事業 (注)4	HULFT 事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	9,171,765	9,918,574	1,205,467	7,250,960	27,546,767
セグメント間の内部売上高 又は振替高		1,556	286	10,732	12,575
計	9,171,765	9,920,131	1,205,754	7,261,692	27,559,343
セグメント利益又は損失()	1,281,538	383,412	1,253,088	2,760,093	2,405,130
セグメント資産	2,005,759	5,411,506		2,641,382	10,058,648
その他の項目					
減価償却費	158,705	409,148	11,273	520,376	1,099,504
のれん償却額				87,076	87,076
減損損失		769,030	486,393		1,255,423
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	185,726	3,090,381	292,074	1,260,749	4,828,931

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	2,246,023	29,792,791		29,792,791
セグメント間の内部売上高 又は振替高	999,606	1,012,182	1,012,182	
計	3,245,630	30,804,974	1,012,182	29,792,791
セグメント利益又は損失()	387,968	2,793,098	138,666	2,654,431
セグメント資産	2,431,398	12,490,046	10,822,305	23,312,351
その他の項目				
減価償却費	2,426	1,101,931	1,797,486	2,899,418
のれん償却額		87,076		87,076
減損損失		1,255,423	839	1,254,583
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	440	4,829,371	211,531	5,040,903

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社が行っているシステム運営管理受託・人材派遣等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額 138,666千円には、セグメント間取引2,162千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 140,829千円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額10,822,305千円には、債権の相殺消去等 2,139,482千円、各報告セグメントに配分していない全社資産12,961,787千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金やデータセンターのサーバー機器等の固定資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額1,797,486千円には、セグメント間取引 1,892千円、全社資産に係る減価償却費 1,799,379千円が含まれております。なお、セグメント利益又は損失の算定上は、全社資産の固定資産に係る減価償却費1,799,379千円につきましては、合理的な基準で各報告セグメントに配賦しております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額211,531千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産213,075千円及び固定資産の調整額 1,543千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 「BPO事業」セグメントについては、平成28年2月1日付で会社分割し、当該会社の全株式を譲渡しております。当連結会計年度のセグメント情報には、譲渡時点までの業績を含めております。また、当連結会計年度末日において、「BPO事業」は存在しないため、「BPO事業」のセグメント資産はありません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)クレディセゾン	9,299,965	カードシステム事業 エンタープライズ・ソリューション事業
(株)キュービタス	3,115,556	カードシステム事業 エンタープライズ・ソリューション事業

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)クレディセゾン	10,267,453	カードシステム事業 エンタープライズ・ソリューション事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	カードシステム事業	エンタープライズ・ソリューション事業	BPO事業	HULFT事業	計			
当期末残高				698,287	698,287			698,287

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	カードシステム事業	エンタープライズ・ソリューション事業	BPO事業	HULFT事業	計			
当期末残高				611,210	611,210			611,210

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	(株)クレディセゾン	東京都豊島区	75,929	総合信販業	被所有直接46.84	情報処理サービスの提供等	営業取引	情報処理サービス等の販売	9,299,965	売掛金	826,502
										前受金	54,394

- (注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等
情報処理サービス等の販売については、価格その他の取引条件は当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- 2 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	(株)クレディセゾン	東京都豊島区	75,929	総合信販業	被所有直接46.84	情報処理サービスの提供等	営業取引	情報処理サービス等の販売	10,267,453	売掛金	1,070,418
										前受金	54,217
								和解合意額(当連結会計年度末までの負担額)	8,397,168 (2,981,341)	製品保証引当金	591,533
										損害賠償引当金	4,113,492

- (注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等
情報処理サービス等の販売については、価格その他の取引条件は当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- 2 和解合意額は、大型システム開発案件の開発遅延に係る問題について、平成28年3月28日開催の取締役会において、当社と顧客との間での条件付和解により和解金を支払う旨を合意する決議に基づくものであります。本和解を決議するまでに生じた本件問題に関する支払いは製品保証引当金を取崩す処理を実施しており、追加負担額については合理的に見積もった金額を損害賠償引当金として計上しております。なお、上記の損害賠償引当金の期末残高には、顧客との取引に該当しないその他の費用は含まれておりません。
- 3 取引金額並びに製品保証引当金及び損害賠償引当金の期末残高には消費税等は含まれておりませんが、その他の期末残高には消費税等が含まれております。

(イ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の
関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
							営業 取引	情報処理 サービス 等の販売			
その他の 関係会社 の子会社	(株)キュービ タス	東京都 新宿区	100	クレジット サービス業	なし	情報処理サー ビスの提供等	営業 取引	情報処理 サービス 等の販売	3,115,556	売掛金	250,007
										前受金	1,971

- (注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等
情報処理サービス等の販売については、価格その他の取引条件は当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- 2 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
							営業 取引	情報処理 サービス 等の販売			
その他の 関係会社 の子会社	(株)キュービ タス	東京都 新宿区	100	クレジット サービス業	なし	情報処理サー ビスの提供等	営業 取引	情報処理 サービス 等の販売	2,610,348	売掛金	333,766
										前受金	28,672
										製品保 証引当 金	586,219
							和解合意額 (当連結会計年 度末までの負担 額)	6,578,048 (2,873,916)	損害賠 償引当 金	2,512,414	

- (注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等
情報処理サービス等の販売については、価格その他の取引条件は当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- 2 和解合意額は、大型システム開発案件の開発遅延に係る問題について、平成28年3月28日開催の取締役会において、当社と顧客との間での条件付和解により和解金を支払う旨を合意する決議に基づくものであります。本和解を決議するまでに生じた本件問題に関する支払いは製品保証引当金を取崩す処理を実施しており、追加負担額については合理的に見積もった金額を損害賠償引当金として計上しております。なお、上記の損害賠償引当金の期末残高には、顧客との取引に該当しないその他の費用は含まれておりません。
- 3 取引金額並びに製品保証引当金及び損害賠償引当金の期末残高には消費税等は含まれておりませんが、その他の期末残高には消費税等が含まれております。

(ウ)連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
重要な子会社の役員	小野和俊			(株)アプレッソ 代表取締役	なし		子会社株式の購入	11,800		

- (注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等
子会社株式の購入金額は、第三者の算定した評価額に基づいて決定しております。
- 2 取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
重要な子会社の役員	小野和俊			(株)アプレッソ 代表取締役	なし		子会社株式の購入	23,600		

- (注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等
子会社株式の購入金額は、第三者の算定した評価額に基づいて決定しております。
- 2 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	696円70銭	306円91銭
1株当たり当期純損失金額()	290円60銭	376円22銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は0円50銭減少しております。

3 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	4,707,716	6,094,611
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失()(千円)	4,707,716	6,094,611
普通株式の期中平均株式数(株)	16,199,783	16,199,782
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要		

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		25,769	3.92	
1年以内に返済予定のリース債務	396,828	205,604	1.54	
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	319,011	113,407	1.64	平成29年4月30日～ 平成30年3月31日
その他の有利子負債 設備関係未払金		1,529,569	0.61	
合計	715,839	1,874,350		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	113,407			

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	7,201,012	14,485,708	22,136,513	29,792,791
税金等調整前四半期純利益 又は当期純損失() (千円)	485,925	1,849,419	1,932,390	5,395,376
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 当期純損失()(千円)	248,136	1,171,094	1,136,234	6,094,611
1株当たり四半期純利益 金額又は当期純損失金額 ()(円)	15.32	72.29	70.14	376.22

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 金額又は四半期純損失金額 ()(円)	15.32	56.97	2.15	446.35

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,062,885	5,401,163
売掛金	¹ 3,851,042	¹ 3,474,658
有価証券	900,612	100,080
商品及び製品	13,881	38,304
仕掛品	155,887	752,783
原材料及び貯蔵品	8,352	8,100
前払費用	647,710	720,565
未収還付法人税等	91,431	220,167
繰延税金資産	2,040,259	1,662,645
未収入金	¹ 64,849	¹ 25,080
その他	2,551	3,070
貸倒引当金	260	266
流動資産合計	14,839,203	12,406,353
固定資産		
有形固定資産		
建物	341,370	² 289,999
工具、器具及び備品	2,256,476	² 2,485,874
リース資産	1,037,511	416,991
建設仮勘定	519,771	426,100
有形固定資産合計	4,155,130	3,618,966
無形固定資産		
ソフトウェア	2,291,615	² 3,699,225
リース資産	226,194	99,962
電話加入権	0	0
無形固定資産合計	2,517,810	3,799,188
投資その他の資産		
投資有価証券	1,112,665	643,413
関係会社株式	1,701,740	1,725,340
長期前払費用	400,889	312,567
敷金	¹ 521,784	¹ 459,537
差入保証金	2,500	-
繰延税金資産	220,843	213,086
その他	26,776	10,000
貸倒引当金	5,526	4,750
投資その他の資産合計	3,981,673	3,359,194
固定資産合計	10,654,614	10,777,349
資産合計	25,493,817	23,183,702

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 1,391,120	1 1,459,072
リース債務	396,828	205,604
未払金	1 130,807	1 351,426
設備関係未払金	1 554,729	1, 2 1,686,590
未払費用	545,125	476,221
未払法人税等	20,132	4,827
未払消費税等	49,508	212,639
前受金	2,196,958	2,311,355
預り金	1 2,004,059	1 2,048,737
賞与引当金	359,698	649,123
受注損失引当金	2,592	-
解約損失引当金	-	503,360
製品保証引当金	5,876,665	1,177,753
損害賠償引当金	-	6,646,907
早期退職費用引当金	-	392,616
その他	3,115	3,522
流動負債合計	13,531,342	18,129,758
固定負債		
リース債務	319,011	113,407
退職給付引当金	701,078	550,466
長期末払金	48,700	26,700
資産除去債務	135,101	137,118
固定負債合計	1,203,891	827,692
負債合計	14,735,233	18,957,450
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,367,687	1,367,687
資本剰余金		
資本準備金	1,461,277	1,461,277
その他資本剰余金	1,082	1,082
資本剰余金合計	1,462,360	1,462,360
利益剰余金		
利益準備金	157,500	157,500
その他利益剰余金		
別途積立金	8,820,000	6,820,000
繰越利益剰余金	1,247,906	5,595,250
利益剰余金合計	7,729,593	1,382,249
自己株式	217	218
株主資本合計	10,559,424	4,212,078
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	199,159	14,173
評価・換算差額等合計	199,159	14,173
純資産合計	10,758,583	4,226,252
負債純資産合計	25,493,817	23,183,702

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
売上高	1	27,755,973	1	26,863,429
売上原価	1	28,612,869	1	20,072,791
売上総利益又は売上総損失()		856,896		6,790,637
販売費及び一般管理費	1, 2	3,686,539	1, 2	4,670,948
営業利益又は営業損失()		4,543,436		2,119,689
営業外収益				
受取利息	1	3,716	1	2,179
有価証券利息		8,509		1,930
受取配当金	1	54,339	1	65,552
受取手数料	1	4,800	1	6,163
受取保険金		1,923		145
複合金融商品評価益		7,330		219
投資事業組合運用益		2,924		-
為替差益		72		-
補助金収入		8,179		189
雑収入		1,510		4,245
営業外収益合計		93,307		80,623
営業外費用				
支払利息	1	15,475	1	14,370
アレンジメントフィー		-		95,000
投資事業組合運用損		-		2,119
為替差損		-		78
訴訟関連費用		9,389		261
その他		-		81
営業外費用合計		24,864		111,910
経常利益又は経常損失()		4,474,993		2,088,402
特別利益				
固定資産売却益		417		-
投資有価証券売却益	1	5,973	1	386,911
特別利益合計		6,391		386,911
特別損失				
固定資産処分損		2,137		6,645
減損損失		1,034,146		1,255,423
投資有価証券評価損		-		17,499
投資有価証券償還損		-		129
事業譲渡損		-		19,034
損害賠償引当金繰入額		-		6,646,907
早期退職費用		-		392,616
特別損失合計		1,036,283		8,338,255
税引前当期純損失()		5,504,885		5,862,941
法人税、住民税及び事業税		517,400		10,087
法人税等調整額		1,112,769		474,315
法人税等合計		595,368		484,402
当期純損失()		4,909,517		6,347,344

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		71,115	0.3	70,310	0.3
労務費	1	4,702,271	20.8	4,762,773	19.3
外注費		10,589,106	46.8	12,792,288	51.9
経費	2	7,258,093	32.1	7,024,357	28.5
当期総製造費用		22,620,587	100.0	24,649,729	100.0
期首仕掛品棚卸高		111,689		155,887	
合計		22,732,277		24,805,617	
他勘定への振替高	3	2,993,095		6,098,109	
期末仕掛品棚卸高		155,887		752,783	
当期製品製造原価		19,583,293		17,954,724	
期首商品棚卸高		6,422		13,881	
当期商品仕入高		1,012,404		1,003,194	
合計		20,602,121		18,971,800	
他勘定からの振替高	4	8,024,629		1,139,296	
期末商品棚卸高		13,881		38,304	
当期売上原価		28,612,869		20,072,791	

(脚注)

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1 労務費には次のものが含まれております。	1 労務費には次のものが含まれております。
賞与引当金繰入額 254,004千円	賞与引当金繰入額 453,686千円
退職給付費用 338,981	退職給付費用 319,829
2 経費の主な内訳	2 経費の主な内訳
マシン賃借料 1,464,299千円	マシン賃借料 247,381千円
特定回線料 893,344	特定回線料 1,026,920
借家料 1,333,036	借家料 1,366,951
減価償却費 2,105,410	減価償却費 2,313,683
3 他勘定への振替高の内訳	3 他勘定への振替高の内訳
市場販売目的ソフトウェアの 当期製造原価のソフトウェア への振替 635,020千円	市場販売目的ソフトウェアの 当期製造原価のソフトウェア への振替 886,196千円
自社利用ソフトウェアの当期 製造原価のソフトウェアへの 振替 739,357	自社利用ソフトウェアの当期 製造原価のソフトウェアへの 振替 2,050,164
有形固定資産の当期製造原価の 建設仮勘定への振替 556,694	有形固定資産の当期製造原価の 建設仮勘定への振替 399,604
販売費及び一般管理費への振替 135,987	販売費及び一般管理費への振替 134,433
製品保証引当金の目的使用取崩 926,036	製品保証引当金の目的使用取崩 2,627,710
4 他勘定からの振替高の内訳	4 他勘定からの振替高の内訳
自家建設の固定資産の当期償却 額からの振替 1,221,927千円	自家建設の固定資産の当期償却 額からの振替 1,139,296千円
製品保証引当金繰入額 6,802,701	製品保証引当金繰入額
原価計算の方法 個別原価計算によっております。	原価計算の方法 個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,367,687	1,461,277	1,082	1,462,360	157,500	8,820,000	4,340,210	13,317,710
会計方針の変更による累積的影響額							111,606	111,606
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,367,687	1,461,277	1,082	1,462,360	157,500	8,820,000	4,228,603	13,206,103
当期変動額								
別途積立金の取崩								-
剰余金の配当							566,992	566,992
当期純損失()							4,909,517	4,909,517
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	5,476,509	5,476,509
当期末残高	1,367,687	1,461,277	1,082	1,462,360	157,500	8,820,000	1,247,906	7,729,593

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	217	16,147,540	106,716	106,716	16,254,256
会計方針の変更による累積的影響額		111,606			111,606
会計方針の変更を反映した当期首残高	217	16,035,933	106,716	106,716	16,142,649
当期変動額					
別途積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		566,992			566,992
当期純損失()		4,909,517			4,909,517
自己株式の取得		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			92,443	92,443	92,443
当期変動額合計	-	5,476,509	92,443	92,443	5,384,065
当期末残高	217	10,559,424	199,159	199,159	10,758,583

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,367,687	1,461,277	1,082	1,462,360	157,500	8,820,000	1,247,906	7,729,593
会計方針の変更による 累積的影響額								
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,367,687	1,461,277	1,082	1,462,360	157,500	8,820,000	1,247,906	7,729,593
当期変動額								
別途積立金の取崩						2,000,000	2,000,000	-
剰余金の配当								-
当期純損失()							6,347,344	6,347,344
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	2,000,000	4,347,344	6,347,344
当期末残高	1,367,687	1,461,277	1,082	1,462,360	157,500	6,820,000	5,595,250	1,382,249

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	217	10,559,424	199,159	199,159	10,758,583
会計方針の変更による 累積的影響額		-			-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	217	10,559,424	199,159	199,159	10,758,583
当期変動額					
別途積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		-			-
当期純損失()		6,347,344			6,347,344
自己株式の取得	1	1			1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			184,986	184,986	184,986
当期変動額合計	1	6,347,345	184,986	184,986	6,532,331
当期末残高	218	4,212,078	14,173	14,173	4,226,252

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

たな卸資産の評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品 個別法

仕掛品 個別法

貯蔵品 先入先出法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産(リース資産以外)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 8年～18年

工具、器具及び備品 2年～20年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、主なリース期間は5年～7年です。

(2) 無形固定資産

市場販売目的のソフトウェア

製品ごとの未償却残高を見込販売収益を基礎として当事業年度の実績販売収益に対応して計算した金額と残存有効期間に基づく均等配分額のいずれか多い金額で償却しております。

自社利用のソフトウェア(リース資産以外)

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、主なリース期間は5年～7年です。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付の支出に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

(4) 受注損失引当金

受注案件に係る将来の損失に備えるため、受注済案件のうち当事業年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。なお、当該引当金は、これに対応する仕掛品と相殺表示しております。

(5) 解約損失引当金

システム開発及び運用における請負契約の解約に伴う解約金等の支払いに備えるため、当事業年度末において見込まれる損失額を引当計上しております。

(6) 製品保証引当金

システム開発業務については、受託時から顧客検収時までは予見不能な問題解決のための役務提供が売上計上後に不可避免的に発生する場合に備えて、品質確保のために個別に見積可能な費用について、発生見込額を見積計上しております。

（追加情報）

前事業年度において、当社が実施している大型システム開発案件に関し、株式会社クレディセゾンよりシステムリリースの延期についての案内が行われております。当社は当該プロジェクトにおいて、請負契約に基づきシステム開発を実施し、株式会社クレディセゾン及び株式会社キュービタス（以下、「顧客」）と協議のうえテストパターンの決定及び検証を行い、その結果に基づき顧客からの検収を受け当該システム開発を完了いたしました。

しかしながら、当社開発システムに係る結合テストにおいて想定外の不具合及び他社開発システムとの連携に係る技術的課題等が発生したこと等により、顧客において当該システムの部分的な機能は残しつつも、システム要件及びシステム構成等の見直しが行われました。当社は当該プロジェクトの当初から開発に関わってきたシステムベンダーとして、その解決に向け取組んでおりますが、その解決にあたってはシステム改修及び追加開発等の製品保証対応が必要となっております。この状況を受け当社は当該対応コストについて可能な限り合理的な見積りを実施し、必要と判断した金額5,876,665千円を前事業年度において製品保証引当金として計上し、当事業年度末における残高は1,177,753千円となっております。

また、当該製品保証対応のほか、システムリリースの延期に伴う顧客側の対応費用等の当社の負担相当分については、当事業年度において、損害賠償引当金として計上しております。

(7) 損害賠償引当金

損害賠償金の支払いに備えるため、当事業年度末において見込まれる損失額を引当計上しております。

（追加情報）

当社は、当社と株式会社クレディセゾン及び株式会社キュービタス（以下、「顧客」）との間における、大型システム開発案件の開発遅延等に係る問題（以下、「本件問題」）について、平成28年3月28日開催の取締役会において、当社が、顧客に対し、第三者機関であるソフトウェア紛争解決センターにおける中立評価手続において和解内容が合理的であるとの趣旨の評価がなされることを停止条件として和解金を支払う旨を合意する（以下、「本和解」）ことを決議いたしました。

本和解の概要は、当社が、顧客に対して14,975,216千円（以下、「本和解合意額」）を支払い、顧客が、本件問題に関する紛争の対象となる債権及び債務に関する当社へのその余の請求を放棄することを主たる内容としております。

本和解を決議するまでに生じた本件問題に関する支払いは製品保証引当金を取崩す処理を実施しております。本和解の効力が発生した場合に、当社は製品保証引当金として計上した改修及び品質保証対応費用について、本和解合意額に充当されることを考慮し、追加負担額を合理的に見積り、損害賠償引当金として計上しております。

本和解合意額	14,975,216 千円
当事業年度末までの負担額	7,171,556
当事業年度末の製品保証引当金残高	1,177,753
その他	21,000
損害賠償引当金繰入額	6,646,907

(8) 早期退職費用引当金

早期退職者募集に伴い発生する早期退職者に対する一時金の支給等に備えるため、当事業年度末における支給見込額等を引当計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準を適用し、その他のプロジェクトについては、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用するプロジェクトの当事業年度末における進捗度の見積りは原価比例法によっております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項（4）及び事業分離等会計基準第57 - 4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表に与える影響額はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	834,048千円	1,112,795千円
長期金銭債権	252	
短期金銭債務	2,059,696	2,182,643

2 所有権留保資産及び担保付債務

次の資産については、セール・アンド・割賦バック取引のため、所有権が売主に留保されております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物		198,239千円
工具、器具及び備品		1,411,874
ソフトウェア		211,797
計		1,821,912

上記に対する債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
設備関係未払金		1,529,569千円

3 当社は、損害賠償の支払資金の調達を行うため取引銀行2行と7,000,000千円を限度とするコミットメント期間付タームローン契約を締結しておりますが、当事業年度における借入の実績はありません。

当該コミットメント期間付タームローン契約には、平成29年3月期決算以降の各連結会計年度の末日において、連結貸借対照表における純資産の部の合計金額を平成28年3月決算期末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額の100%以上に維持すること、かつ、平成29年3月期決算以降、各連結会計年度の決算期における連結損益計算書に示される経常損益が損失とならないようにすることという財務制限条項が付されております。

4 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
世存信息技术(上海)有限公司		25,769千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引(収益分)	9,325,199千円	10,326,717千円
営業取引(費用分)	1,408,064	1,432,236
営業取引以外の取引	61,256	8,595,142

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
貸倒引当金繰入額	802千円	6千円
従業員給料及び賞与	1,370,027	1,396,271
賞与引当金繰入額	105,694	222,391
退職給付費用	137,846	144,108
減価償却費	126,790	136,230
解約損失引当金繰入		503,360
おおよその割合		
販売費	3.0%	3.7%
一般管理費	97.0	96.3

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	1,701,740	1,725,340

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
損害賠償引当金	千円	2,053,894千円
製品保証引当金	2,500,396	1,252,706
繰越欠損金		242,243
減損損失	355,887	235,722
賞与引当金	119,060	200,579
退職給付引当金	227,567	169,174
解約損失引当金		155,538
減価償却超過額	158,953	139,404
早期退職費用引当金		121,318
その他	193,952	586,634
小計	3,555,817	5,157,216
評価性引当額	1,170,658	3,241,962
繰延税金資産合計	2,385,159	1,915,254
(繰延税金負債)		
資産除去債務に対応する除去費用	28,862千円	25,063千円
未収還付事業税		8,210
その他有価証券評価差額金	95,194	6,249
繰延税金負債合計	124,056	39,523
繰延税金資産の純額	2,261,102	1,875,731

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	2,040,259千円	1,662,645千円
固定資産 繰延税金資産	220,843	213,086

(表示方法の変更)

前事業年度において、繰延税金資産に区分掲記しておりました「敷金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前事業年度に表示していた「敷金」12,492千円、「その他」181,459千円は、「その他」193,952千円として組み替えております。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、法定実効税率と法人税等の負担率の差異の原因は記載しておりません。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が88,077千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が88,433千円、その他有価証券評価差額金が355千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

1 共通支配下の取引等（当社グループ外への株式譲渡を前提として実施する会社分割）

連結財務諸表の「注記事項（企業結合等関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

2 事業分離（当社グループ外への株式譲渡）

連結財務諸表の「注記事項（企業結合等関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	651,390	15,168	48,687 (31,319)	35,220	617,872	327,872
	工具、器具及び備品	4,469,987	1,222,085	143,247 (19,826)	965,227	5,548,825	3,062,950
	リース資産	3,449,727		22,689	620,519	3,427,037	3,010,045
	建設仮勘定	519,771	426,435	520,106		426,100	
	計	9,090,877	1,663,689	734,731 (51,145)	1,620,967	10,019,836	6,400,869
無形固定資産	ソフトウェア	8,693,351	3,751,289	1,392,333 (1,204,277)	1,040,138	11,052,307	7,353,081
	リース資産	787,297			126,232	787,297	687,335
	電話加入権	0		0		0	
	計	9,480,649	3,751,289	1,392,333 (1,204,277)	1,166,371	11,839,605	8,040,416

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	SAISOSに係るサーバー・通信機器等	954,011 千円
建設仮勘定	SAISOSに係る機器構築作業	397,331 千円
ソフトウェア	SAISOSに係るソフトウェア HULFT等の販売ソフトウェア	1,397,205 千円 875,829 千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア	エンタープライズ・ソリューション事業資産に係るソフトウェア BPO事業資産に係るソフトウェア	769,030 千円 435,247 千円
--------	---	--------------------------

3 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

4 当期首残高及び当期末残高は、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金(流動)	260	56	50	266
貸倒引当金(固定)	5,526		776	4,750
賞与引当金	359,698	649,123	359,698	649,123
受注損失引当金	2,592		2,592	
解約損失引当金		503,360		503,360
製品保証引当金	5,876,665		4,698,912	1,177,753
損害賠償引当金		6,646,907		6,646,907
早期退職費用引当金		392,616		392,616

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	公告方法は電子公告を採用し、当社ホームページ上に掲載しております。 (電子公告によることができない事由が生じたとき、日本経済新聞にて掲載) (ホームページアドレス http://home.saison.co.jp/ir/ir_notice.html)
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第46期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年6月24日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第46期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成28年2月15日関東財務局長に提出。

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月24日関東財務局長に提出。

(4) 四半期報告書及び確認書

第47期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)平成27年7月28日関東財務局長に提出。

第47期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)平成27年11月4日関東財務局長に提出。

第47期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)平成28年2月2日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（当社及び当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書

平成27年8月31日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の2（新設分割）の規定に基づく臨時報告書

平成27年11月18日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成28年3月1日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（当社及び当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書

平成28年3月29日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成28年5月2日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月28日

株式会社 セゾン情報システムズ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 哲也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石川 喜裕 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セゾン情報システムズの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社セゾン情報システムズ及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 製品保証引当金の追加情報に記載されているとおり、前連結会計年度において、会社が実施している大型システム開発案件に関し、請負契約に基づきシステム開発を実施し、顧客から検収を受け完了させていたが、会社開発システムに係る結合テストにおいて想定外の不具合及び他社開発システムとの連携に係る技術的課題等が発生し、顧客においてシステム要件及びシステム構成等の見直しが行われた。当該見直しを受け、システム改修及び追加開発等について必要と判断した金額5,876,665千円を前連結会計年度において製品保証引当金として計上し、当連結会計年度における残高は1,177,753千円となっている。また、当該製品保証対応のほか、システムリリースの延期に伴う顧客側の対応費用等の会社の負担相当部分については、当連結会計年度において、損害賠償引当金を計上している。
2. 損害賠償引当金の追加情報に記載されているとおり、会社は、顧客との間における、大型システム開発案件の開発遅延等に係る問題について、平成28年3月28日開催の取締役会において、第三者機関であるソフトウェア紛争解決センターにおける中立評価手続において和解内容が合理的であるとの趣旨の評価がなされることを停止条件として和解金を支払う旨を合意することを決議した。当該和解の概要は、会社が、顧客に対して14,975,216千円を支払い、顧客が、当該問題に関する争いの対象となる債権及び債務に関する会社へのその余の請求を放棄することを主たる内容としている。当該和解の効力が発生した場合に、会社は製品保証引当金として計上した改修及び品質保証対応費用について、当該和解合意額に充当されることを考慮し、追加負担額を合理的に見積り、損害賠償引当金を6,646,907千円計上している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社セゾン情報システムズの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社セゾン情報システムズが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月28日

株式会社 セゾン情報システムズ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 哲也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石川 喜裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セゾン情報システムズの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社セゾン情報システムズの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

- 製品保証引当金の追加情報に記載されているとおり、前事業年度において、会社が実施している大型システム開発案件に関し、請負契約に基づきシステム開発を実施し、顧客から検収を受け完了させていたが、会社開発システムに係る結合テストにおいて想定外の不具合及び他社開発システムとの連携に係る技術的課題等が発生し、顧客においてシステム要件及びシステム構成等の見直しが行われた。当該見直しを受け、システム改修及び追加開発等について必要と判断した金額5,876,665千円を前事業年度において製品保証引当金として計上し、当事業年度における残高は1,177,753千円となっている。また、当該製品保証対応のほか、システムリリースの延期に伴う顧客側の対応費用等の会社の負担相当部分については、当事業年度において、損害賠償引当金を計上している。

2. 損害賠償引当金の追加情報に記載されているとおり、会社は、顧客との間における、大型システム開発案件の開発遅延等に係る問題について、平成28年3月28日開催の取締役会において、第三者機関であるソフトウェア紛争解決センターにおける中立評価手続において和解内容が合理的であるとの趣旨の評価がなされることを停止条件として和解金を支払う旨を合意することを決議した。当該和解の概要は、会社が、顧客に対して14,975,216千円を支払い、顧客が、当該問題に関する争いの対象となる債権及び債務に関する会社へのその余の請求を放棄することを主たる内容としている。当該和解の効力が発生した場合に、会社は製品保証引当金として計上した改修及び品質保証対応費用について、当該和解合意額に充当されることを考慮し、追加負担額を合理的に見積り、損害賠償引当金を6,646,907千円計上している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。